

データで見るコロナの軌跡

データブック国際労働比較2020 特別編集号

2021年4月



独立行政法人 労働政策研究・研修機構
The Japan Institute for Labour Policy and Training

まえがき

2020 年は、年初に発生した新型コロナウイルスの感染拡大とこれへの対策により、世界中で人や物の移動が突然停止し、経済活動や社会活動が制限されるなど、いわばショック状態があちこちで間歇的に生じ、回復もなかなかままならない、といった 1 年でした。この間、各国政府は様々な感染拡大の防止策の一方、企業や労働者などへの支援策を講じて、この未曾有の状況と対峙しています。2021 年に入って、ワクチン開発の成功により、その普及が状況打開の糸口となると期待されていますが、その間にも、長期にわたる膠着状態で経済や社会の疲弊が進み、あるいは財政にも重い負担が積み上がる状況が続いています。

当機構では例年、世界の経済情勢、雇用情勢、その中で生ずる労働問題に対応するための各種の労働政策について、日本と諸外国の実態がわかりやすく理解できるよう編集した「データブック国際労働比較」を発行しています。しかし、今年度については、新型コロナウイルスの影響によって各国が現在進行形で直面している経済や雇用の大きな変化について、統計データを通じてできるだけリアルタイムで把握し、ウェブサイトで提供することに努めてきました。本特別編集号は、約 1 年にわたる成果をまとめたものです。

新型コロナウイルスの蔓延が経済社会に及ぼしている影響は、実際には複雑かつ多岐にわたり、マクロレベルの統計データによる比較可能性には限界がありますが、各国における現状の理解に少しでも役立つようなら幸いです。

令和 3 年 4 月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構 調査部

目 次

まえがき	1
目次	2
1. 感染状況の推移と雇用維持施策	4
1-1. 各国の感染状況の推移と雇用維持施策による対応	4
1-1-1. 各国の感染状況推移と雇用維持施策	5
1-1-2. 各国の主な雇用維持スキーム	9
1-1-3. 財政支出	10
2. 経済活動への影響	11
2-1. 実質国内総生産（GDP 成長率および支出側項目）	11
2-1-1. 実質国内総生産の推移（GDP 成長率）	11
2-1-2. 実質国内総生産の需要項目別寄与度	13
2-2. 消費者物価指数	14
2-2-1. 消費者物価指数の推移	14
2-3. 鉱工業生産指数	15
2-3-1. 鉱工業生産指数の推移	15
3. 雇用への影響	17
3-1. 就業者	17
3-1-1. 就業者数の推移	18
3-1-2. 性別・年齢階級別就業率の増減	20
3-2. 雇用者	21
3-2-1. 雇用者数の推移	21
3-2-2. 従業上の地位別就業者数の増減	23
3-3. 産業別就業者	23
3-3-1. 主な産業別就業者の増減率	24
3-3-2. 主な産業別性別就業者の増減率	26
3-3-3. 主な産業別就業者の増減数、増減率、女性割合	27
3-4. 職業別就業者	29

3-4-1.	職業レベル別就業者の増減.....	30
3-5.	失業者	31
3-5-1.	完全失業率の推移.....	32
3-5-2.	完全失業者数の推移.....	35
3-5-3.	失業者の性別・年齢階級別構成比	36
3-6.	非労働力人口	37
3-6-1.	非労働力人口の増減（15～64 歳）	38
3-6-2.	性別・年齢階級別非労働力人口の増減.....	39
3-7.	失業給付.....	40
3-7-1.	失業給付受給者数.....	40
3-8.	休業者・一時解雇者.....	41
3-8-1.	休業者数の推移、就業者に占める割合.....	42
3-8-2.	一時解雇者数：アメリカ	43
3-8-3.	休業者の理由別増減推移	44
3-9.	賃金	44
3-9-1.	実収賃金	45
3-9-2.	平均賃金	45
3-10.	労働時間.....	46
3-10-1.	週当たり実労働時間	46
3-10-2.	新型コロナの影響による労働時間の損失（ILO モデル推計）	48

■ 留意点 ■

- ・ 本稿における「コロナ」は、2020年1月にWHOが認めた新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の略称である。
- ・ 各種データは、執筆当時に取得・確認したものであり、数値等が遡及改訂される場合がある。
- ・ 雇用関連指標は、特に注記がない限り、15 歳以上・男女計の数値を示すものとする。
- ・ 関連データ として URL を記載している指標は、当機構ウェブサイトにおいて、直近の状況を掲載、またエクセルファイルによるデータのダウンロードが可能である。

「新型コロナウイルス感染症関連情報：新型コロナが雇用・就業・失業に与える影響」

(<https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/covid-19/>)

1. 感染状況の推移と雇用維持施策

1-1. 各国の感染状況の推移と雇用維持施策による対応

新型コロナウイルスの感染拡大をうけて、各国では緊急事態宣言の発出やロックダウン（都市封鎖）の実施により、各種の営業制限や、外出、集会等の制限・禁止などが行われ、また国外からの人の移動なども制限された。具体的な内容や期間等は国によってまちまちだが、宿泊・飲食業を中心とするサービス業や、生産部門など、経済全般に影響が及び、企業等では一時的な休業や人員調整の必要に直面したとみられる。

各国政府は、企業向けに事業継続のための支援策や政府保証による融資、あるいは税制優遇などを導入するとともに、雇用への影響を緩和する措置として、休業中の労働者の賃金を補助する既存の制度の拡充等や新設により対応を図った。感染拡大当初のロックダウンでは、多くの雇用主がこれを利用したことが、申請件数の推移から窺える。

場合によって数カ月にも及ぶロックダウンと、その段階的な解除を経て、多くの国で感染状況は2020年夏までに改善したものの、緩和措置の影響から、各国ではとりわけ10月以降、前回は上回る規模で急速な感染拡大が生じ、再度のロックダウンを含め、対応策の継続・追加が必要となった。感染拡大防止策の長期化に伴う経済への影響の懸念、また雇用維持措置や関連施策の実施に伴う財政負担などから、制限の緩和や、就業再開を促す制度改正、あるいは制度の引き締めなどを図る動きもあるものの、感染動向の不確実性が、施策の方向性の決定を困難にした状況にあったとみられる。

なお、各国における雇用維持スキーム（1-1-2, p.9）は、適用対象や支給水準といった制度内容も、また背景となる社会保障給付制度（失業給付等）も一様ではなく、単純な比較はできない。しかし、以下で見る通り、多くの国で、ロックダウン等による経済活動の停滞の度合いに比して、その雇用への影響は緩慢であったことから、こうした制度が一定の役割を果たしたことが推測される。

日本では雇用調整助成金の特例措置により支給対象が順次拡大されてきたものの、新規申請件数が伸び悩む状況が続いた。夏の感染状況の悪化を受けて、夏から秋にかけて申請件数が増加したが、休業中に手当を受けることができなかった労働者が増加しているとされ、

こうした個人を対象とした臨時の休業支援金制度が7月に新設された。

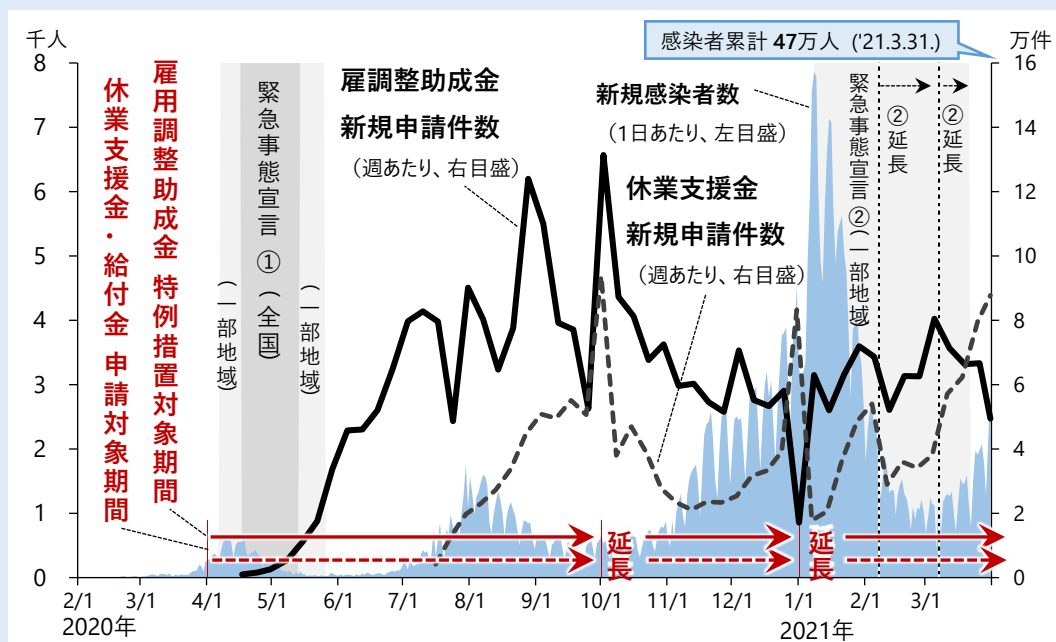
同様に、従来の制度を拡充して対応したドイツでは、新規申請件数が3月から4月に急増してピークに達して以降、急速に減少し、支援を求める雇用主の相当部分が、感染拡大から早期に制度の適用を受けたと推測される¹。感染状況の悪化に伴う11月以降のロックダウンの再導入を受けて、申請件数が再び増加した。

またフランスでも、既存の短時間就労制度を拡充することで対応がはかられ、3月当初から100万件以上の申請を受けているが、感染状況の悪化でロックダウンが長期化し、申請件数が高い状態が6月まで続いた。ロックダウンの終息とともに、7月には急速に減少、以降も減少傾向が続いたものの、11月の2回目のロックダウンに伴い、再び申請件数が増加した。

1-1-1. 各国の感染状況推移と雇用維持施策²

関連データ <https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/covid-19/f/f12.html>

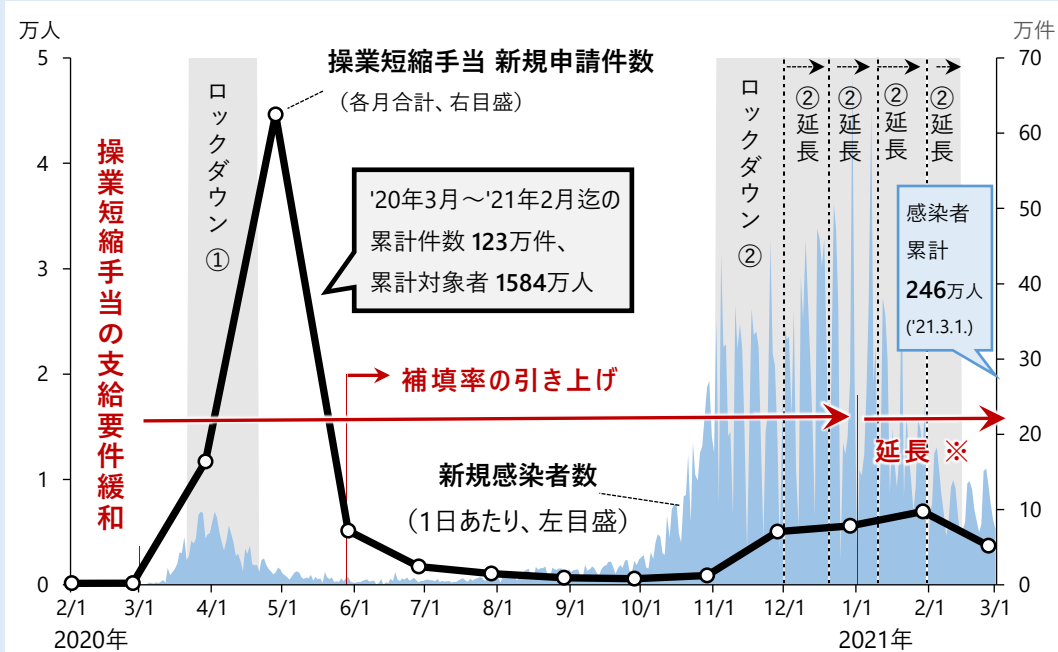
(1) 日本



1 継続的に適用対象となっている労働者数は不明。失業給付受給者は増加している。

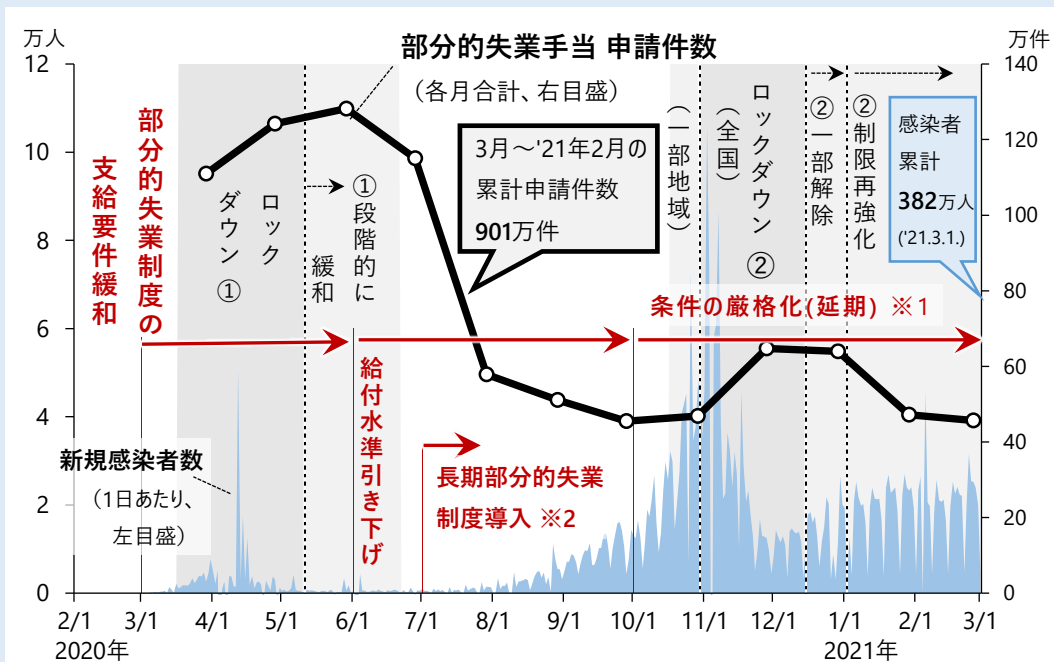
2 各国、図中の緊急事態宣言（またはロックダウン）は、広義のもの。各国および実施時期により強制力や対象、内容が異なる。感染者数は米ジョンズ・ホプキンス大学(JHU)の集計（2021年4月9日確認時点）による。

(2) ドイツ



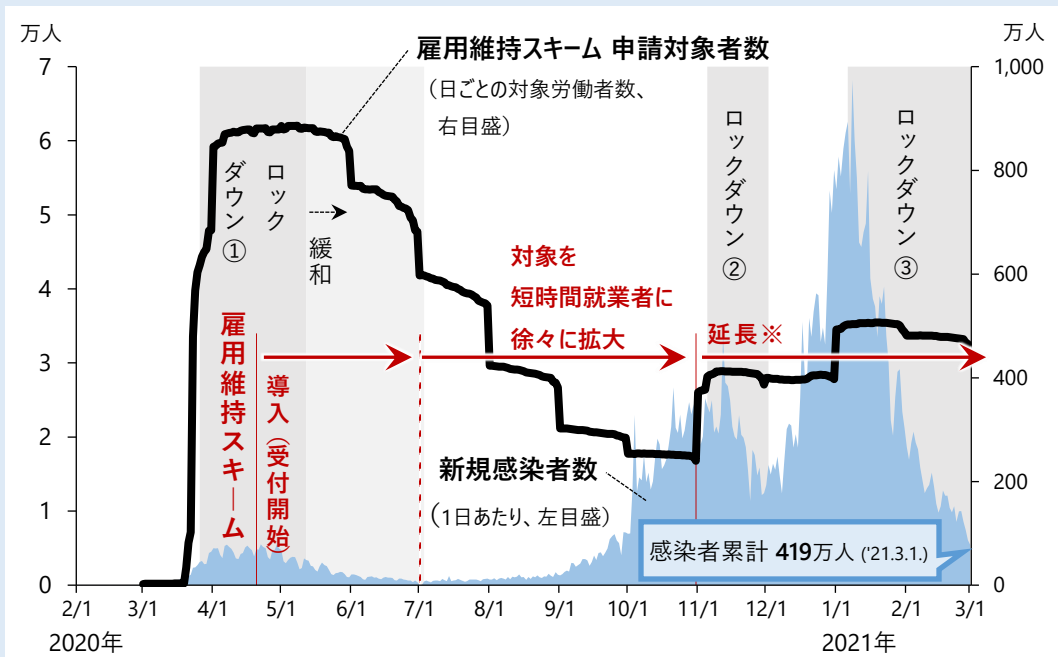
出所：米JHU、在ドイツ日本大使館、JETRO、JILPT (図注2 ▶p.8参照)

(3) フランス



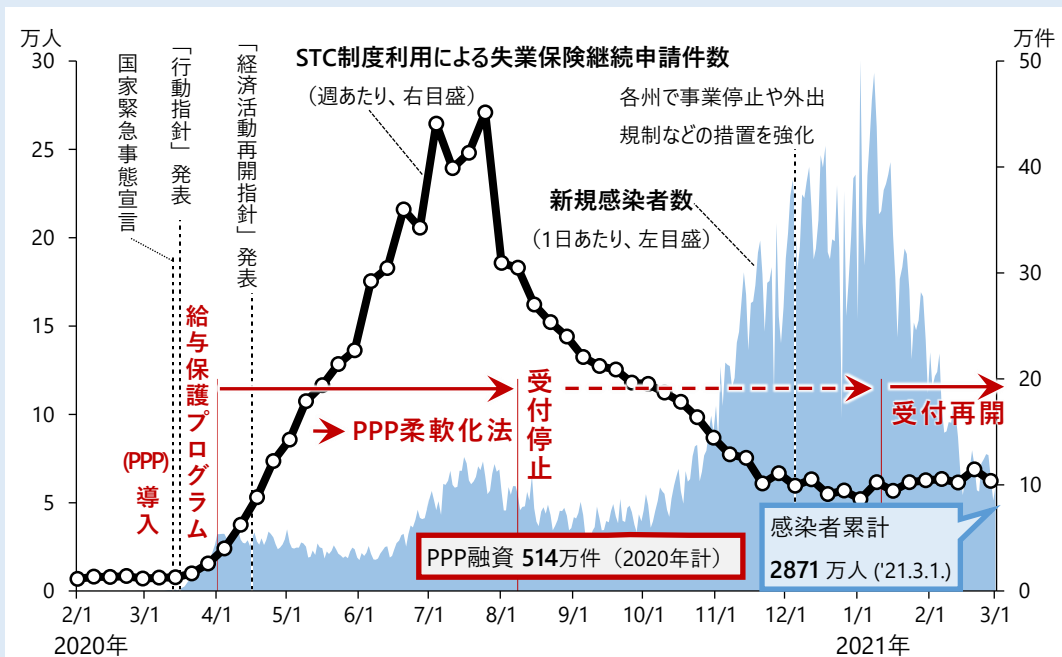
出所：米JHU、仏労働省、仏政府公共サービス、JETRO、JILPT (図注3 ▶p.8参照)

(4) イギリス



出所：米JHU、英HMRC、JILPT (図注4 ▶p.8参照)

(5) アメリカ



出所：米JHU、米連邦労働省、米中小企業庁、JILPT (図注5 ▶p.8参照)

- 図注 1 (p.5) 2021 年 4 月 9 日確認時点。雇用調整助成金の特例措置および休業支援金・給付金は、緊急事態宣言が全国で解除された月の翌月(21 年 4 月)末まで延長予定。このほか、2021 年 2 月には「産業雇用安定助成金」制度(在籍型出向により労働者の雇用を維持する場合、出向元と出向先の双方の事業主に対して、その出向に要した賃金や経費の一部を助成)が創設されている。
- 図注 2 (p.6) 2021 年 3 月 31 日確認時点。※新型コロナウイルス感染症の影響による操短手当の支給要件緩和は 2020 年末までの時限措置だったが、最大支給期間を現状の 12 カ月から 24 カ月に延長し、最長で 2021 年 12 月末まで手当を受け取れるよう、2020 年 9 月 16 日に閣議決定(この延長措置は、2020 年 12 月末までに操業短縮を導入した事業所を対象)。操業短縮中の労働者の社会保険料の雇用主負担分の連邦雇用エージェンシー(BA)による全額償還は、2021 年 6 月末迄を予定。
- 図注 3 (p.6) 2021 年 2 月 2 日(累計申請件数は 4 月 9 日)確認時点。※1. 2020 年 10 月 1 日からは国と企業の負担割合が見直される予定だったが何度か延期された。※2. 労使合意を条件として一定の所得水準を保障する制度。2020 年 7 月 1 日から導入。
- 図注 4 (p.7) 2021 年 2 月 2 日(申請対象者数は 4 月 9 日)確認時点。※当初、2020 年 10 月末までの措置とし、11 月以降は新たに「雇用支援スキーム」を導入予定だったが、感染拡大の影響を受け現行制度を延長、2021 年 9 月末に終了予定。
- 図注 5 (p.7) 2021 年 2 月 2 日(申請件数は 4 月 9 日)確認時点。

イギリスでは臨時のスキームが 4 月に導入(受付開始)された。当初、3 月に遡って 3 カ月間を支給対象としていたが、感染状況の長期化に伴い、対象期間を 10 月まで延長。7 月以降は既存の対象者のみに申請を限定したため、月を追うごとに件数が減少していたが、11 月の再延長にあたって再び新規申請が認められたことに伴い、再度増加がみられた。

一方、アメリカについては、夏まで感染状況が収まらず、その間、州ごとの実施になる操業短縮補償(Short-Time Compensation: STC)と、全国の中小企業等を対象に臨時に導入された給与保護プログラム(PPP)が併用された。うち、STC の適用件数は夏頃にピークに達している。

こうした雇用維持政策に、各国とも数兆円から数十兆円相当規模の財政支出を行っている(1-1-3(1), p.10)。日本やアメリカについて対象者数が不明なほか、他の各国についても制度の性質が異なるため直接比較することはできないが、支出規模に関する各国の差は、大きくは適用対象者数や支給期間、また支給水準の違いによると考えられる。

さらに、新型コロナウイルス対策全体に係る各国の財政支出を GDP 比でみると(1-1-3(2), p.10)、日本は先進国中でも上位に位置していることがわかる。GDP の 10~15%前後に相当する医療及び非医療(給付や上記の賃金補助等)部門の追加的支出に加え、日本や欧州諸国、また韓国では、流動性支援(企業向けの資金繰り支援等)に大幅な支出を充てている点の特徴といえる。

次章では、新型コロナウイルスの感染拡大はその対策の間、経済や雇用にどのような影響を生じさせたのか、主要な指標の推移を紹介する。

1-1-2. 各国の主な雇用維持スキーム

	日本		ドイツ	フランス	イギリス	アメリカ	
恒久スキーム	雇用調整助成金	—	操業短縮手当(KuG)	部分的失業	—	操業短縮補償(STC)	—
特例措置	制度の拡充	休業支援金	KuG の拡充・緩和	部分的失業の拡充	コロナウイルス雇用維持スキーム	STC の拡充	給与保護プログラム(PPP)
実施主体	厚生労働省	厚生労働省	連邦雇用エージェンシー(BA)	社会保障及び家族手当保険料徴収連合(Urssaf)	歳入関税庁	各州労働局(26州で実施)	財務省 中小企業庁
概要	新型コロナの影響により、事業活動の縮小を余儀なくされた場合に、従業員の雇用維持を図るために、労使間の協定に基づき雇用調整(休業)を実施する事業主に対して、休業手当などの一部を助成。	新型コロナ及びそのまん延防止の措置の影響により休業させられた中小企業の労働者のうち、休業中に賃金(休業手当)を受けられなかった者に、休業前の1日当たり平均賃金の8割(上限11,000円/日)を休業日数分支給。	操業短縮に伴って従業員を休業(部分休業を含む)させた場合に、従業員の賃金減少分の60～87%を助成。	従業員を休業させた場合、雇用主は賃金の70%を支払い、失業保険から時間当たり定額(7.74ユーロまたは7.23ユーロ、規模による)の支給を受ける。ただし3～4月については給付内容を拡大、雇用主が支給した給与の全額を補助。	雇用主に対して、休業中もしくは短時間勤務の労働者の休業部分の賃金の8割(上限2,500ポンド/月)までを支給。	事業主が従業員を解雇せずに労働時間を短縮した場合、従業員がその短縮に応じた額の失業保険給付を受けられることができる。	中小企業等に対して、従業員の月平均給与総額の2.5倍を融資(上限1,000万ドル)。
その他	対象期間および申請期限の延長、助成率の引上げ等を実施。	対象期間の延長、対象範囲とする労働者の拡大等を実施。	手当の最大支給期間を12ヵ月から24ヵ月に延長し、最長で2021年12月末まで手当受給可能に。	5月以降、雇用主の負担割合修正など条件厳格化も、2度目のロックダウンで適用が拡大。	2020年10月末終了見込みであったが、感染長期化により現行制度を2021年9月まで延長予定。	コロナ禍で申請増。認知度の低さや手続の煩雑さからPPP導入へ。	2020年8月8日に申請受付終了。2021年1月再開の追加支援策は2,845億ドル。

出所：厚生労働省、JILPT「ビジネス・レーパー・トレンド(2020年12月号)」ほか

1-1-3. 財政支出

(1) 雇用維持政策の財政支出額

	日本		ドイツ	フランス	イギリス	アメリカ
雇用維持政策	雇用調整助成金	休業支援金	操業短縮手当	部分的失業	雇用維持スキーム	給与保護プログラム(PPP)
2020年の支出額 (注1)	約2.52兆円 (注2)	0.0563兆円 (注3)	221億ユーロ (2.81兆円) (注4)	271億ユーロ (3.44兆円) (注5)	464億ポンド (6.49兆円) (注6)	約5,200億ドル (約54兆円) (注7)

(注1) 2020年12月30日時点の通貨換算レートによる（1ポンド＝139.87円、1ユーロ＝126.99円、1ドル＝103.52円）。

(注2) 厚生労働省（https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/kyufukin/pageL07.html#numbers）。2021年1月1日までの累計。

(注3) 厚生労働省（<https://www.mhlw.go.jp/stf/kyugyoshienkin.html#zisseki>）。2020年12月31日までの累計。

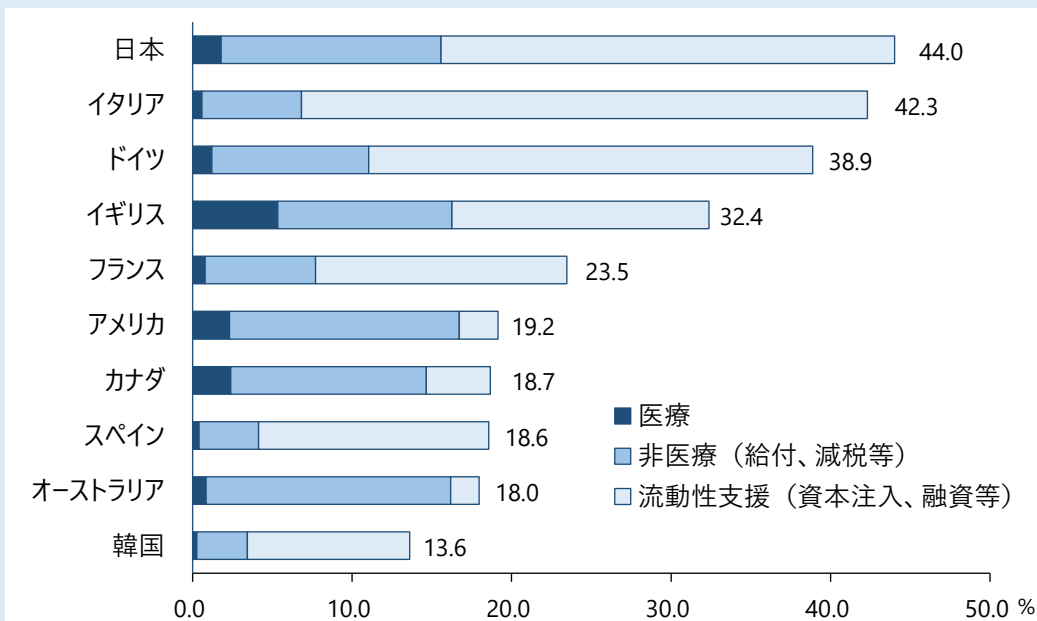
(注4) 連邦雇用エージェンシー(BA)（<https://www.arbeitsagentur.de/presse/2021-07-haushalt-der-ba-rekordausgabem-im-jahr-2020>）。なお、国庫負担約70億ユーロには操短手当以外も含む（失業手当、訓練関連費等）。

(注5) Unedic（<https://www.unedic.org/indemnisation/vos-questions-sur-indemnisation-assurance-chomage/chomage-partiel-queelles-demarches>）

(注6) 歳入関税庁（<https://www.gov.uk/government/collections/hmrc-coronavirus-covid-19-statistics>）。なお、2020年12月13日時点の申請ベースの数値。

(注7) 連邦中小企業庁（https://www.sba.gov/sites/default/files/2020-08/PPP_Report%20-%202020-08-01.pdf）

(2) 新型コロナ対策のための財政支出（対GDP比）



出所：IMF「世界財政モニターデータベース（2021年1月版）」

(注) 2020年12月31日現在における、各国の主な財政措置の状況。

2. 経済活動への影響

2-1. 実質国内総生産（GDP 成長率および支出側項目）

欧米諸国及び日本では、2020年3月から4月にかけての感染拡大防止策の導入による経済活動の縮小から、第2四半期のGDP成長率が前期から大きくマイナスとなったが、感染状況の改善に伴い各種規制が緩和された後、第3四半期にはいずれも成長に反転している。

また、他国に先んじて感染拡大に直面していた中国では、既に第1四半期にマイナス成長となった後、第2四半期にはプラスに転じている。また同様に、早い段階で感染が拡大後、防止策が奏功したとされ、ロックダウン等の実施に至らなかった韓国では、他国に比して成長率の低下幅が小さいまま、回復に転じている。

各国におけるGDP成長率の急激な低下は、経済の停滞がリーマンショック時のそれを凌ぐ規模であったことを示している。ただし後述のとおり、多くの国では、この停滞が必ずしも雇用の著しい減少に直結していない。

2-1-1. 実質国内総生産の推移（GDP 成長率）

関連データ <https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/covid-19/f/f61.html>

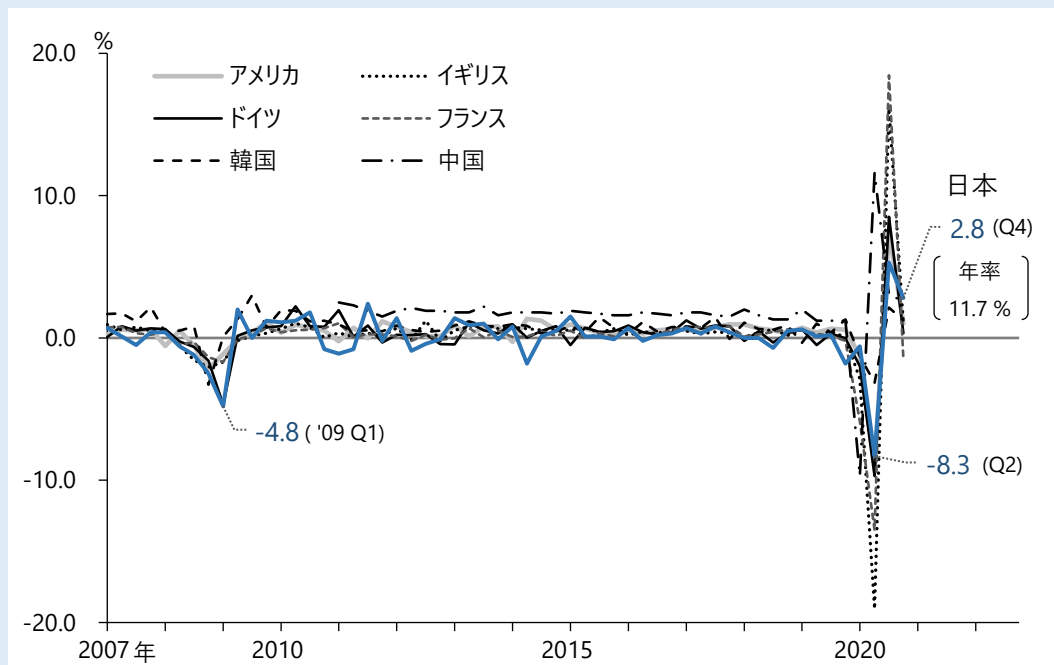
(1) 実質国内総生産・概況（前期比、季節調整済）

	2019年1-3月期		直近の結果	(2020年)	最小値	(2020年)
日本	0.6 %		2.8 %	(10-12月)	▲8.3 %	(4-6月)
アメリカ	0.7 %		1.0 %	(10-12月)	▲9.0 %	(4-6月)
イギリス	0.6 %		1.0 %	(10-12月)	▲19.0 %	(4-6月)
ドイツ	0.6 %		0.3 %	(10-12月)	▲9.7 %	(4-6月)
フランス	0.5 %		▲1.4 %	(10-12月)	▲13.5 %	(4-6月)
イタリア	0.1 %		▲1.9 %	(10-12月)	▲13.0 %	(4-6月)
スペイン	0.5 %		0.4 %	(10-12月)	▲17.9 %	(4-6月)
中国	2.0 %		2.6 %	(10-12月)	▲9.7 %	(1-3月)
韓国	▲0.3 %		1.2 %	(10-12月)	▲3.2 %	(4-6月)

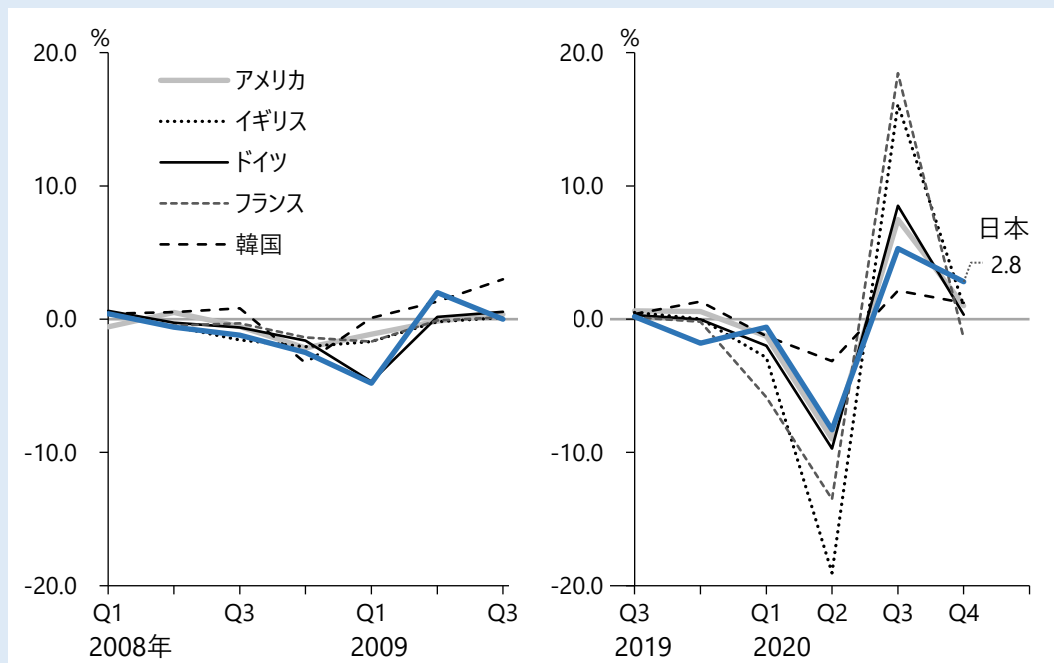
出所：OECD.Stat（2021年3月9日現在）、内閣府（2021年3月9日公表資料）

(2) 実質国内総生産の推移（前期比、季節調整済）

① 2007年第1四半期～2020年第4四半期



② リーマンショック(2008年9月)とコロナショックの比較

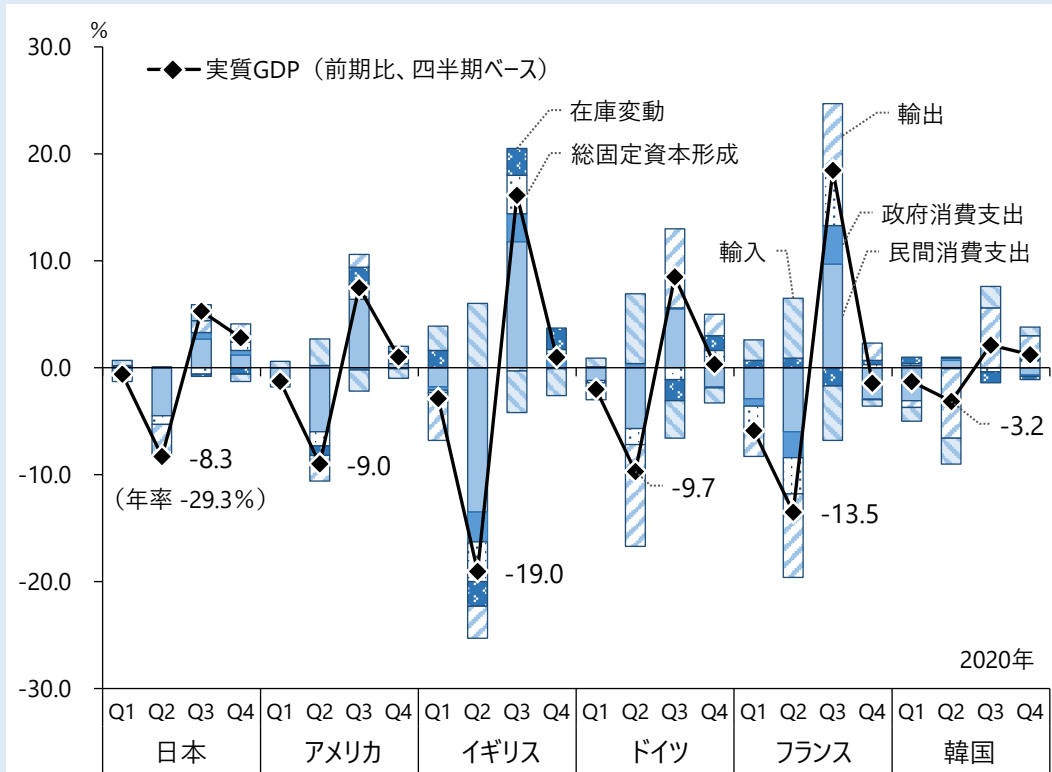


出所：OECD.Stat（2021年3月9日現在）、内閣府（2021年3月9日公表資料）

2-1-2. 実質国内総生産の需要項目別寄与度

関連データ <https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/covid-19/f/f62.html>

(1) 2020 年 Q1～Q4（季節調整済）



出所：OECD.Stat（2021年3月9日現在）、内閣府（2021年3月9日公表資料）

この間の成長率の変動を要因別にみると、日本、アメリカ、イギリスでは民間消費支出の減少の寄与が目立っている。特に、イギリスでは第2四半期にマイナス19.0%と他国に比して減少幅が際立って大きい。その大半が民間消費支出の減によるもので、これにはロックダウンに伴うサービス需要（特に宿泊・飲食業）の減が影響しているとみられる。また、ドイツ、フランスでは、第2四半期の成長率減で民間消費以上に輸出減の寄与度が大きく、世界的な経済活動や人・物の移動の停滞による影響を強く受けたことが推測される³。一方で、韓国でも同様に第2四半期のマイナス成長は大半が輸出減によるものの、他国のよう

³ 例えば、フランスでは医薬品を除く輸出全般、中でも航空機と自動車の輸出の不振が影響したとされる（<https://www.diplomatie.gouv.fr/en/french-foreign-policy/economic-diplomacy-foreign-trade/news/article/foreign-trade-results-in-the-first-half-of-2020-07-aug-20>）。またドイツについては域内の輸出の停滞が影響しているとみられる（<https://www.dw.com/en/german-exports-take-unprecedented-dive/a-53739813>）。

な民間消費支出の大幅な減少はみられず、結果としてこの間の変動は小幅に留まっている⁴。

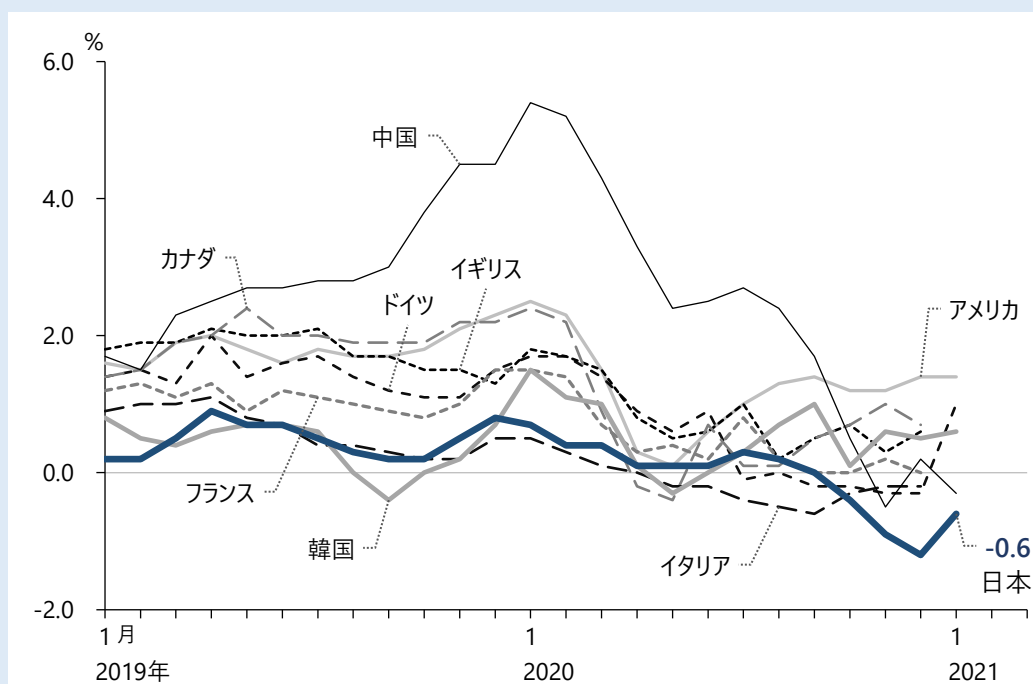
2-2. 消費者物価指数

消費者物価については、2020 年以前から全般的に緩やかな上昇率の減少傾向にあったとみられるものの、ほとんどの国で 2020 年 3 月に低下が生じており、ロックダウン等による需要減がその一因となっていると推測される。イタリアでは 2020 年年初から、また日本やドイツでも年央以降、物価水準が前年比でマイナスに転じている。

2-2-1. 消費者物価指数の推移

関連データ <https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/covid-19/f/f51.html>

(1) 消費者物価指数の増減率（前年同月比）



出所：総務省統計局「消費者物価指数」（2021年3月19日公表資料）

⁴ 輸出の対GDP比（2019年）は、ドイツ46.9%、フランス31.8%、韓国39.9%、イギリス31.6%、アメリカ11.7%。日本（2018年）は18.5%。（The World Bank 'Exports of goods and services (% of GDP)' <https://data.worldbank.org/indicator/NE.EXP.GNFS.ZS>）

2-3. 鉱工業生産指数

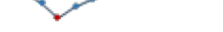
鉱工業生産指数の月次データからは、製造部門では2020年4月から5月にかけて急速に生産活動が低迷したものの、その後は概ね回復が進んでいる状況が窺える。日本、アメリカ、イギリス、ドイツ、フランスでは、いずれも感染拡大初期の3月から指数の低下がはじまっており、うち日本を除く4カ国では、4月まで低下した後、再び上昇に転じている。この間の低下幅は、ドイツとフランスで3割前後、イギリスで2割強、アメリカで2割弱。一方、日本は5月までにおよそ2割、緩やかに低下している。イギリス、フランスは、10月時点で3月当初の水準まで戻りつつあるが、日本、アメリカ、ドイツは、相対的に緩慢な回復となっている。

より長期的な状況を見ると、日本やドイツはリーマンショック時とほぼ同等の水準まで、またフランスやイギリスについては、これをはるかに超える規模で、生産が減少した状況が窺える。

2-3-1. 鉱工業生産指数の推移

関連データ <https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/covid-19/f/f53.html>

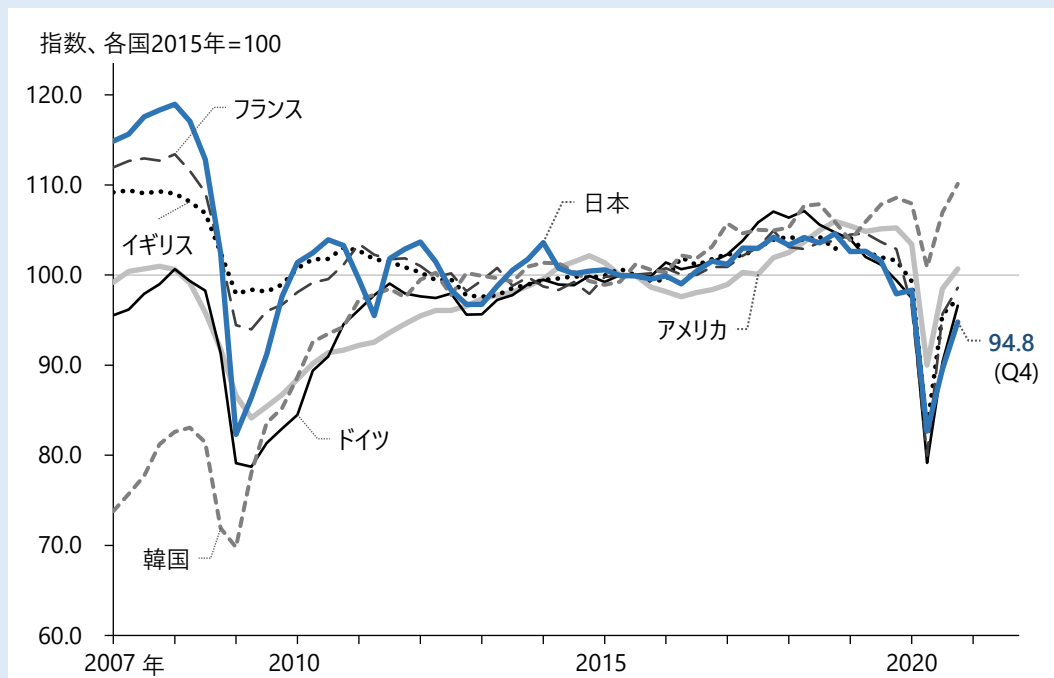
(1) 概況（指数 2015 年=100、季節調整済）

	2020年1月（各国2015年=100）		直近の結果		最小値
日本	99.8		98.4	('21年1月)	79.6 ('20年5月)
アメリカ	104.9		100.5	('21年2月)	87.7 ('20年4月)
イギリス	101.0		96.1	('21年1月)	76.9 ('20年4月)
ドイツ	100.9		97.6	('21年1月)	71.5 ('20年4月)
フランス	101.5		101.2	('21年1月)	67.8 ('20年4月)
イタリア	104.2		101.2	('21年1月)	59.6 ('20年4月)
スペイン	103.2		100.9	('21年1月)	70.4 ('20年4月)
韓国	108.4		110.5	('21年1月)	95.6 ('20年5月)

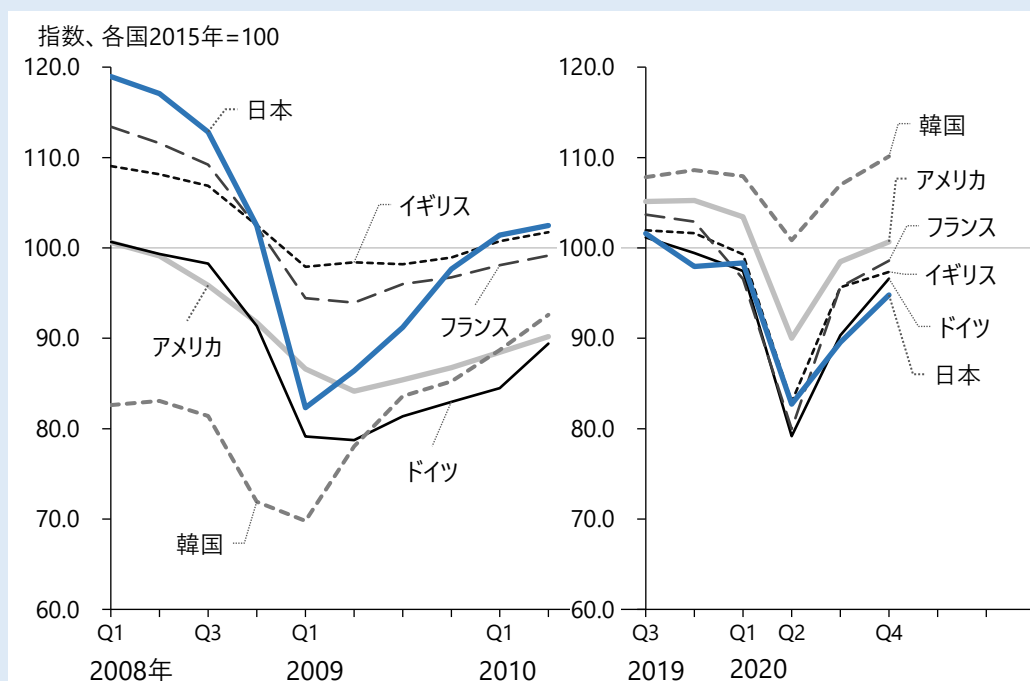
出所：OECD.Stat（2021年4月5日現在）

(2) 四半期推移 (指数 2015 年 = 100、季節調整済)

① 2007 年第 1 四半期～2020 年第 4 四半期



② リーマンショック(2008 年 9 月)とコロナショックの比較



出所：OECD.Stat (2021年4月5日現在)

3. 雇用への影響

3-1. 就業者

まず、月次データが取得可能な日本、アメリカ、イギリス、イタリア、韓国の5カ国について、感染拡大後における就業者数の前年同月比の推移をみると（3-1-1(1), p.18）、アメリカ以外の各国では、概ねマイナス1~2%、また感染拡大初期に深刻な状況に直面したイタリアでもマイナス4%までの範囲内で推移している。

これに対して、アメリカでは2020年2月のプラス1.2%から4月にはマイナス14.9%へと急激に減少し（実数ではおよそ2,500万人相当の減）、以降は再び増加に転じているものの、依然として感染拡大前の水準からは開きがある。GDP成長率における感染拡大の影響が、他の各国と概ね同等であったのとは対照的に、雇用については顕著な影響が生じている。

ただし、アメリカについてはレイオフ（一時解雇）の状態にあり復職を待っている者が、就業者ではなく失業者として扱われ、これが急激な減少に影響しているとみられる（後述3-8-2, p.43）。このため、他国と同内容の数値ではない点に留意する必要がある。

四半期データ（3-1-1(2), p.19）においても同様に、アメリカの就業者数の減少が際立っている。また、先に示したGDP成長率では、各国ともリーマンショック時以上の低下が観察された（前掲2-1-1(2), p.12）が、就業者数については、アメリカを除いてリーマンショック時とほぼ同等程度の減少にとどまっており（3-1-1(3), p.19）、これには各国で実施された雇用維持施策の効果が推測される。

性別・年齢階級別の就業率の推移からは、大半の国で、若年層の就業率の低下が共通の傾向として見られる。国によっても度合いが異なるものの、特に若年女性の就業率の低下が大きい。（3-1-2, p.20）

3-1-1. 就業者数の推移

関連データ <https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/covid-19/f/f03.html>

(1) 就業者数・概況（実数および前月比、前年同月比、季節調整済）

① 実数

	2020年1月		直近の結果	最小値
日本	6,741 万人		6,697 万人 ('21年2月)	6,629 万人 ('20年4月)
アメリカ	15,866 万人		15,024 万人 ('21年2月)	13,337 万人 ('20年4月)
イギリス	3,307 万人		3,237 万人 ('20年12月)	3,237 万人 ('20年12月)
イタリア	2,325 万人		2,284 万人 ('20年12月)	2,272 万人 ('20年6月)
韓国	2,750 万人		2,702 万人 ('21年2月)	2,649 万人 ('21年1月)

② 前月比

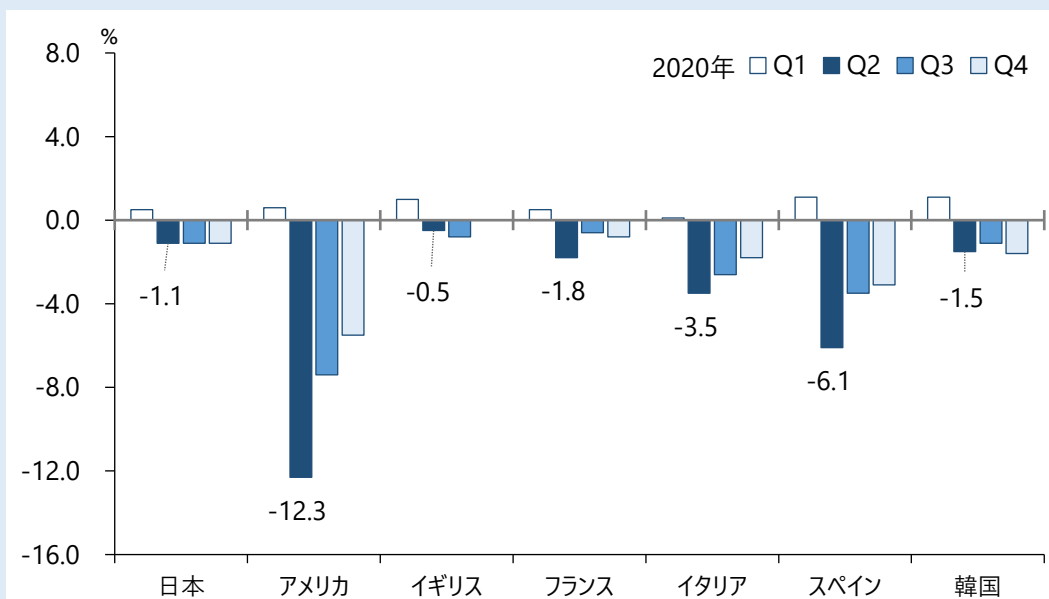
	2020年1月		直近の結果	最小値
日本	▲0.2 %		0.0 % ('21年2月)	▲1.6 % ('20年4月)
アメリカ	0.0 %		0.1 % ('21年2月)	▲14.3 % ('20年4月)
イギリス	0.3 %		▲0.1 % ('20年12月)	▲0.5 % ('20年3月)
イタリア	▲0.2 %		▲0.4 % ('20年12月)	▲1.3 % ('20年4月)
韓国	0.3 %		2.0 % ('21年2月)	▲2.5 % ('20年3月)

③ 前年同月比

	2020年1月		直近の結果	最小値
日本	1.0 %		▲0.7 % ('21年2月)	▲1.4 % ('20年10月)
アメリカ	1.3 %		▲5.4 % ('21年2月)	▲14.9 % ('20年4月)
イギリス	1.1 %		▲1.9 % ('20年12月)	▲1.9 % ('20年12月)
イタリア	0.1 %		▲1.9 % ('20年12月)	▲3.2 % ('20年6月)
韓国	2.1 %		▲1.8 % ('21年2月)	▲3.7 % ('21年1月)

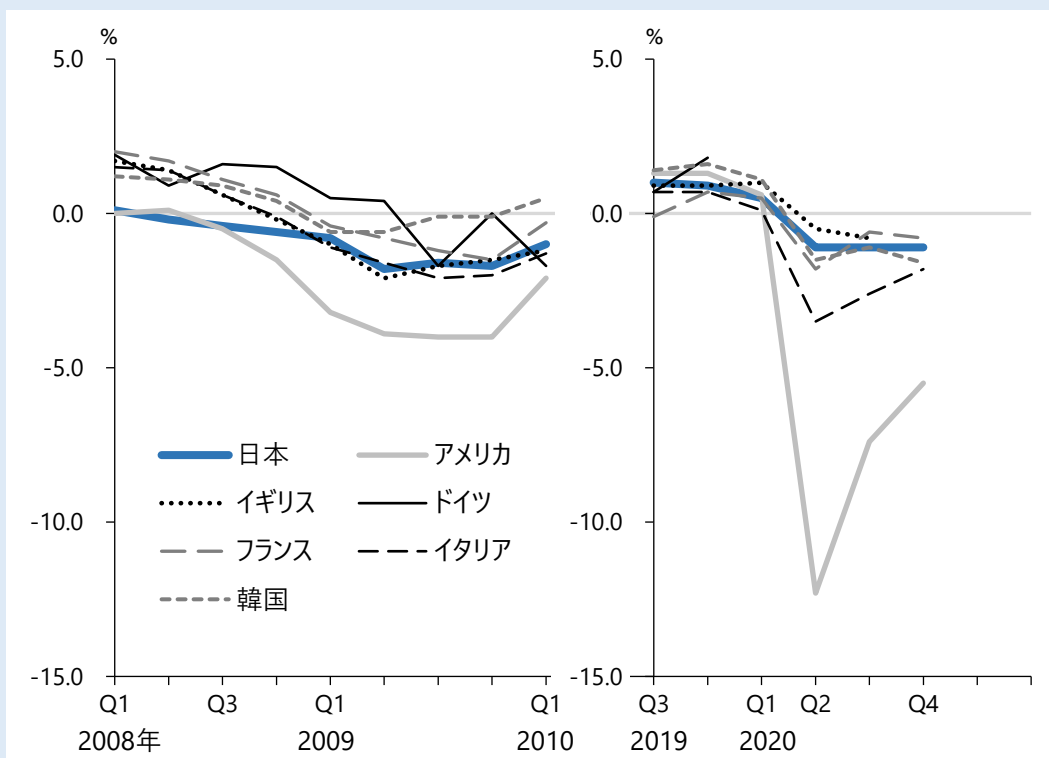
出所：総務省「労働力調査」（2021年3月30日公表資料）、OECD.Stat（2021年3月30日現在）、英ONS（2021年3月23日公表資料）、伊ISTAT（2021年3月30日現在）

(2) 就業者数・四半期（前年同期比、季節調整済）



出所：OECD.Stat（2021年3月30日現在）

(3) リーマンショック(2008年9月)とコロナショックの比較（前年同期比、季節調整済）



出所：OECD.Stat（2021年3月30日現在）

3-1-2. 性別・年齢階級別就業率の増減

(1) 2020 年四半期就業率（前年同期差、季節調整済）

		(%ポイント)					
		男			女		
2020年		15-24	25-54	55-64	15-24	25-54	55-64歳
日本	Q1	-0.1	0.1	0.7	0.7	0.7	1.0
	Q2	-1.3	-0.7	0.0	-2.3	-0.5	0.1
	Q3	-0.6	-0.7	0.1	-1.8	-1.4	0.5
	Q4	-1.7	-0.7	-0.2	-1.3	-0.3	0.0
韓国	Q1	0.0	-0.4	-0.5	-1.5	0.0	1.6
	Q2	-1.4	-1.7	-0.8	-1.8	-2.0	-0.5
	Q3	-1.0	-1.8	0.0	-0.7	-2.1	-0.8
	Q4	-2.8	-2.0	-0.3	-1.5	-2.0	-1.2
イギリス	Q1	-0.3	-0.3	0.4	0.2	1.3	0.1
	Q2	-0.9	-0.7	0.4	-1.6	0.7	-0.9
	Q3	-3.3	-1.6	-1.0	-2.7	1.0	-0.7
フランス	Q1	0.0	1.0	0.8	-1.0	0.4	1.9
	Q2	-3.2	-1.2	0.5	-3.1	0.0	0.8
	Q3	0.1	-0.2	0.7	-1.8	-0.3	0.8
	Q4	-1.3	0.0	0.6	0.5	-0.6	0.2
ドイツ	Q1	-0.1	-0.4	-0.2	0.2	0.8	0.8
	Q2	0.7	-0.3	-2.6	0.7	0.5	-2.0
	Q3	-0.5	-0.7	-2.1	-0.2	0.8	-0.9
イタリア	Q1	0.7	0.5	1.2	-0.8	0.2	0.2
	Q2	-1.8	-1.6	-0.4	-3.3	-2.2	-0.4
	Q3	-1.6	-1.1	-0.8	-2.3	-1.6	-0.4
	Q4	-1.4	-0.8	-0.4	-3.0	-0.5	0.3
アメリカ	Q1	1.0	-0.3	0.1	0.1	1.0	-0.1
	Q2	-11.7	-8.5	-6.3	-13.5	-8.0	-6.5
	Q3	-6.3	-5.3	-4.5	-6.9	-5.0	-3.2
	Q4	-2.5	-4.4	-3.7	-2.9	-4.1	-2.9

出所：OECD.Stat（2021年3月22日現在）

3-2. 雇用者

雇用者数についても、基本的には就業者数（前掲 p.18）と同様に、月次では主に 2020 年 3～4 月に前年同月比で減少に転じたあと、四半期では第 2 四半期に前年同期比で減少したあと、緩やかに回復している。ただし、イギリスについては前年比で 1%弱のプラスを維持しており、前掲の就業者数の前年比でみられたマイナスは、主として自営業者の減少によるものとみられる（3-2-2, p.23）。一方、フランスやスペインでは、雇用者数の前年同期比の減が就業者数のそれを上回っており、むしろ雇用者がより大きな影響を受けていることが推測される。

これについて、従業上の地位別就業者数の増減（3-2-2, p.23）から大まかな状況を確認することができる。日本やフランス、韓国においては自営業者の増加がみられたが、日本と韓国では男性自営業者が増加しているのに対して、フランスでは主に女性自営業者が増加している。一方、イギリスでは自営業者が顕著に減少しており、とりわけ男性自営業者で大幅な減少がみられる。同様に、アメリカでも、自営業者の減少は主に男性で生じている。

3-2-1. 雇用者数の推移

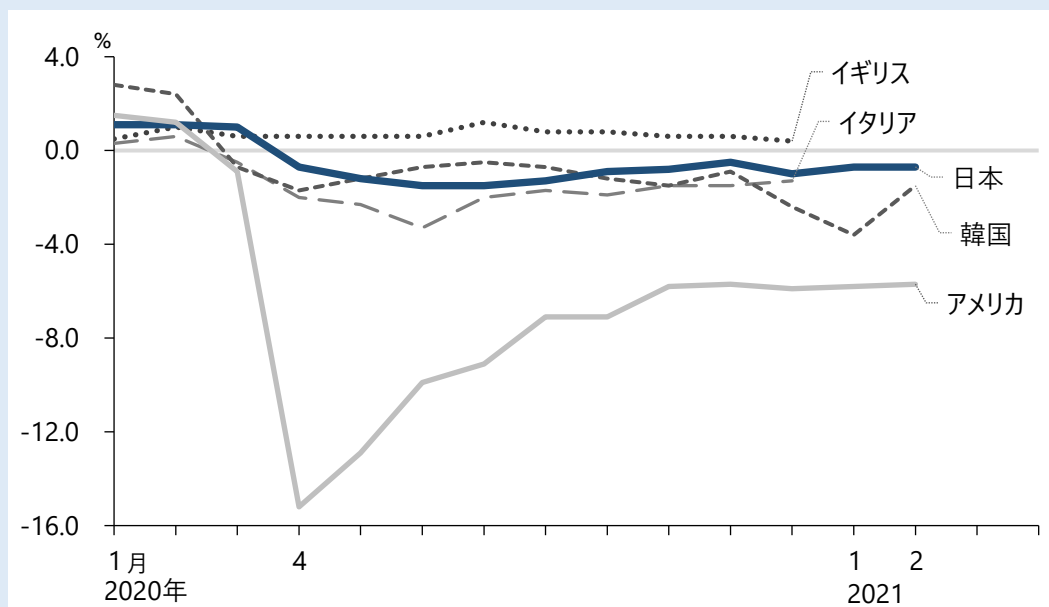
関連データ <https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/covid-19/f/f04.html>

(1) 雇用者数・概況（実数、季節調整済）

	2020年1月		直近の結果	最小値
日本	6,030 万人		6,001 万人 ('21年2月)	5,923 万人 ('20年6月)
アメリカ	14,913 万人		14,076 万人 ('21年2月)	12,502 万人 ('20年4月)
イギリス	2,786 万人		2,787 万人 ('20年12月)	2,780 万人 ('20年4月)
イタリア	1,798 万人		1,779 万人 ('20年12月)	1,757 万人 ('20年6月)
韓国	2,074 万人		2,043 万人 ('21年2月)	1,999 万人 ('21年1月)

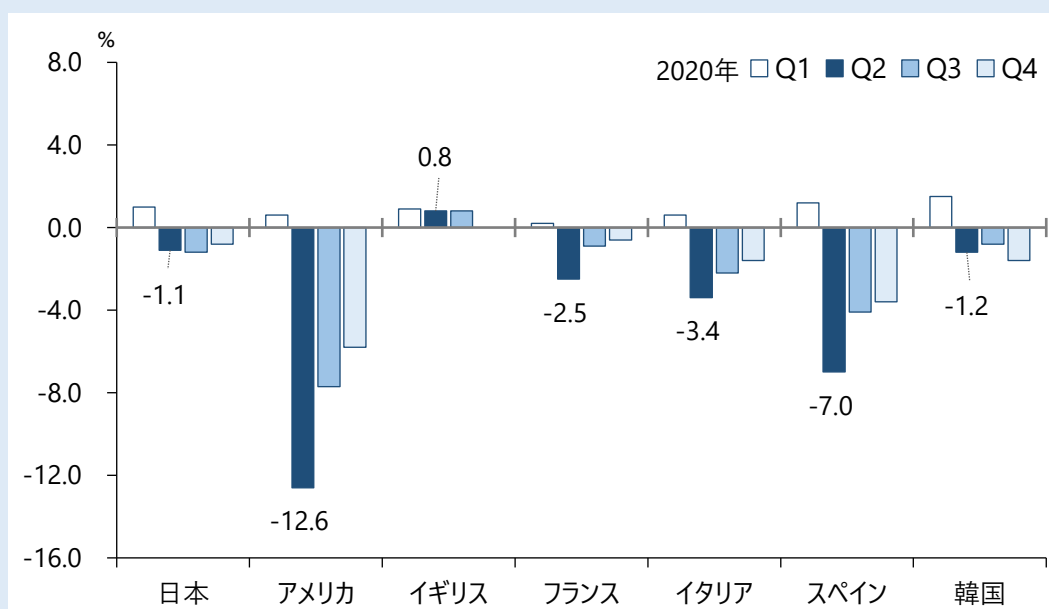
出所：総務省「労働力調査」（2021年3月30日公表資料）、OECD.Stat（2021年3月30日現在）、英ONS（2021年3月23日公表資料）、伊ISTAT（2021年3月30日現在）

(2) 雇用者数・月次（前年同月比、季節調整済）



出所：図(1)参照

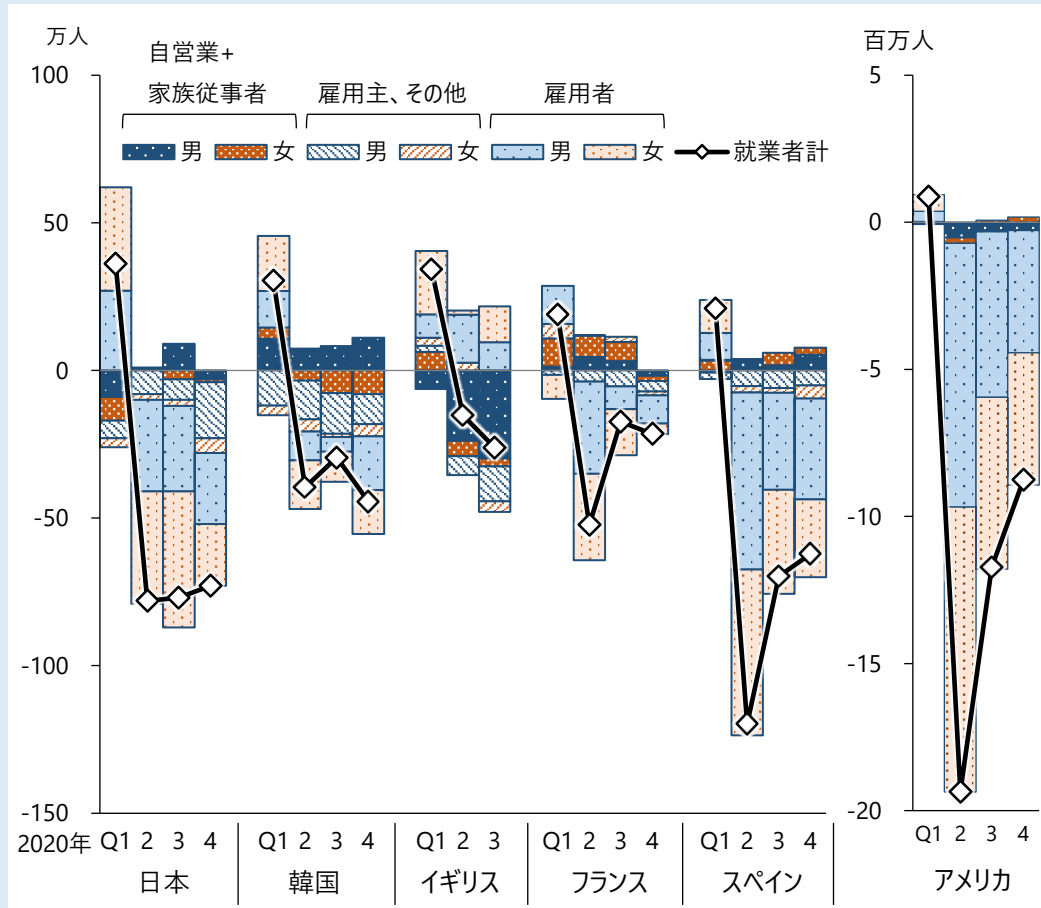
(3) 雇用者数・四半期（前年同期比、季節調整済）



出所：OECD.Stat（2021年3月30日現在）

3-2-2. 従業上の地位別就業者数の増減

(1) 四半期（前年同期差、原数値）



出所：ILOSTAT（2021年3月25日現在）

（注）従業上の地位区分は、国際基準ICSE-93による分類。アメリカは「雇用主、その他」を除く。

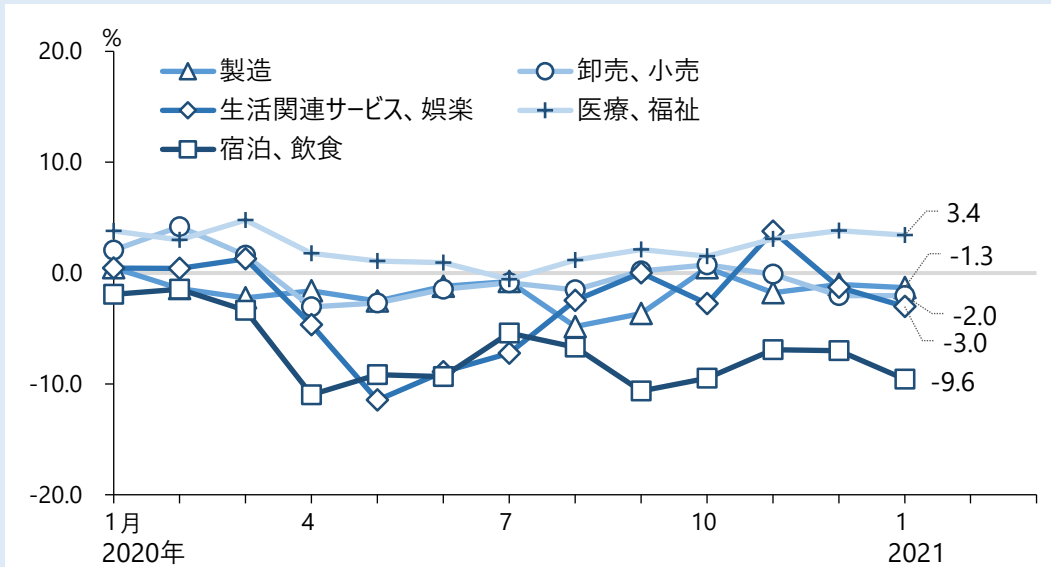
3-3. 産業別就業者

月次データが取得可能な日本、韓国、アメリカについて、影響が顕著な業種に絞って産業別就業者数の前年同月比の推移をみると（3-3-1, p.24）、宿泊・飲食業や芸術・娯楽関連の分野における影響の大きさが、各国で共通の特徴として挙げられる。ただし、日本やアメリカでは当該業種における影響が概ね終息する方向で推移しているが、韓国では年央以降むしろ各業種の減少率が拡大しており、時間が経過するにつれて影響の度合いが増している状況が窺える。

3-3-1. 主な産業別就業者の増減率

関連データ <https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/covid-19/f/f05.html>

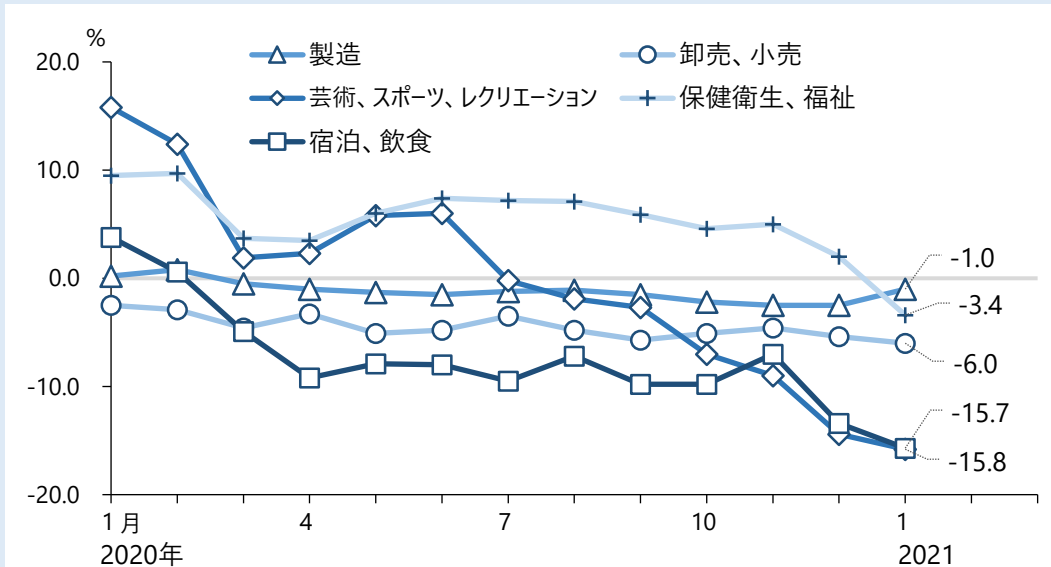
(1) 日本（前年同月比、原数値）



出所：総務省「労働力調査」（2021年3月2日公表資料）

（注）分類は、第13回改定日本標準産業分類(JSIC)による。

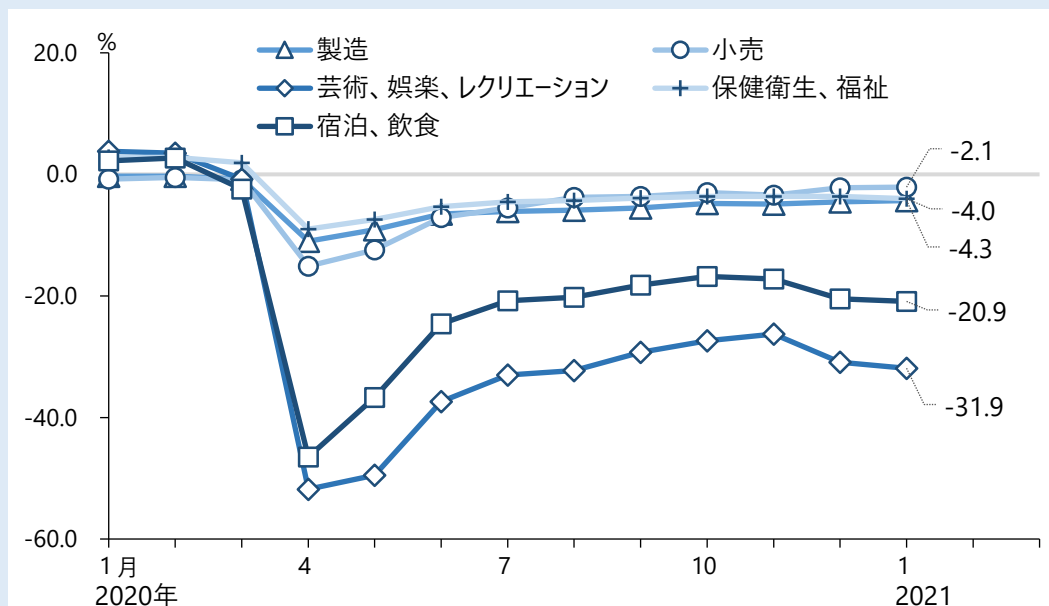
(2) 韓国（前年同月比、原数値）



出所：KOSIS「経済活動人口調査」（2021年2月10日公表資料）

（注）分類は、韓国標準産業分類(KSIC)による。

(3) アメリカ（前年同月比、原数値）



出所：米連邦労働省（2021年2月5日公表資料）

（注）非農業部門が対象。分類は、北米産業分類システム(NAICS)による。直近2か月は速報値。アメリカは、日本および韓国とは縦軸スケールが異なるので、比較の際は注意を要する。

また、韓国や日本では、保健衛生・福祉業の就業者数が前年比で増加傾向にあるが、アメリカでは、保健衛生・福祉業でも一貫して就業者数が前年比で減少している。より詳細な産業分類データによれば、これは主として診療医（歯科）や保育サービスにおける減である。

四半期データが取得可能なイギリス、フランスを加えて、産業別就業者数の前年同期比を男女別にみると（3-3-2, p.26）、産業全体では影響の度合いは限定的とみられるものの、個別の産業の動向にはやはり大きなばらつきがある。フランスを除く各国では、宿泊・飲食業と卸売・小売業における雇用が前年比で減少した状態が続いた。一方、フランスでは製造業と芸術・娯楽業における影響が相対的に大きい。また、国によっても度合いが異なるものの、同一業種内で男女の前年比の減少率を比較した場合、宿泊・飲食業や卸売・小売業、製造業などで女性労働者の方が高い傾向にあることが窺える。

3-3-2. 主な産業別性別就業者の増減率

(1) 四半期増減率（前年同期比、原数値）

2020年		全産業	宿泊・飲食	卸売・小売	製造	芸術・娯楽	医療・福祉
日本	Q2 男	-1.0	-6.5	-1.8	-0.7	-5.1	0.5
	女	-1.3	-11.6	-2.9	-4.3	-11.5	1.6
	Q3 男	-0.7	-6.8	-1.0	-2.4	-1.0	1.0
	女	-1.7	-8.7	-0.6	-4.6	-4.8	0.8
	Q4 男	-1.2	-6.1	-1.4	-0.7	2.1	1.0
	女	-0.9	-8.7	0.4	-0.9	-2.0	3.4
韓国	Q2 男	-1.0	-6.6	-3.8	-0.3	2.7	6.7
	女	-2.0	-9.4	-5.1	-3.7	7.0	5.4
	Q3 男	-0.7	-9.9	-3.8	-1.1	-1.6	6.1
	女	-1.6	-8.2	-5.7	-1.9	-1.8	6.9
	Q4 男	-1.1	-9.9	-4.8	-2.3	-11.8	1.2
	女	-2.3	-10.2	-5.4	-2.7	-8.3	4.5
イギリス	Q2 男	-0.8	-9.9	-1.2	-4.3	-1.5	11.0
	女	-0.1	-2.3	-5.3	-4.0	-0.8	2.1
	Q3 男	-1.9	-16.8	-2.3	-7.4	-6.2	11.4
	女	0.4	-11.0	-3.2	-8.7	-1.5	0.1
フランス	Q2 男	-2.2	-9.0	-1.2	-3.4	-5.4	6.0
	女	-1.7	0.5	-5.6	-8.8	-9.2	0.0
	Q3 男	-0.7	0.0	-0.6	-2.9	-6.3	-0.6
	女	-0.6	-2.7	1.6	-7.0	-7.9	-2.2
	Q4 男	-1.1	-8.4	1.1	-3.4	1.6	-3.8
	女	-0.5	1.1	0.2	-3.6	-16.7	-2.5
アメリカ	Q2 男	-11.4	-37.1	-10.2	-13.1	-39.8	-3.4
	女	-13.4	-39.5	-13.7	-15.0	-40.8	-11.1
	Q3 男	-7.1	-20.2	-4.7	-10.7	-23.6	-4.5
	女	-7.8	-25.9	-6.3	-9.3	-32.2	-4.8
	Q4 男	-5.3	-13.6	-1.4	-7.9	-25.3	-8.6
	女	-5.7	-17.9	-0.5	-2.4	-25.3	-3.5

(%)

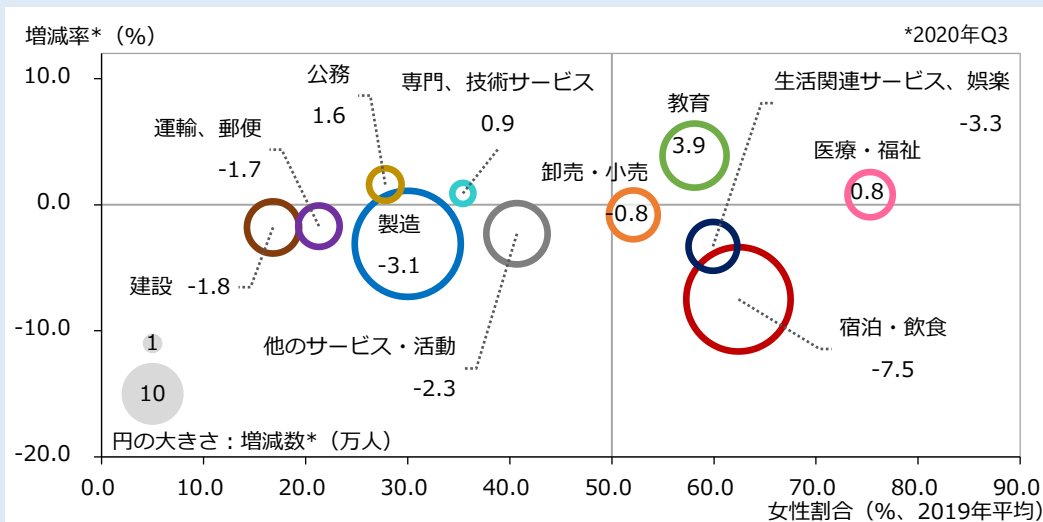
出所：総務省「労働力調査」（2021年1月29日公表資料）、ILOSTAT（2021年3月24日現在）

（注）日本の分類は、日本標準産業分類(JSIC)による結果を国際標準産業分類(ISIC)に当てはめたもので、必ずしも合致するものではない。芸術・娯楽は生活関連サービス、娯楽業。

3-3-3. 主な産業別就業者の増減数、増減率、女性割合

関連データ <https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/covid-19/f/f07.html>

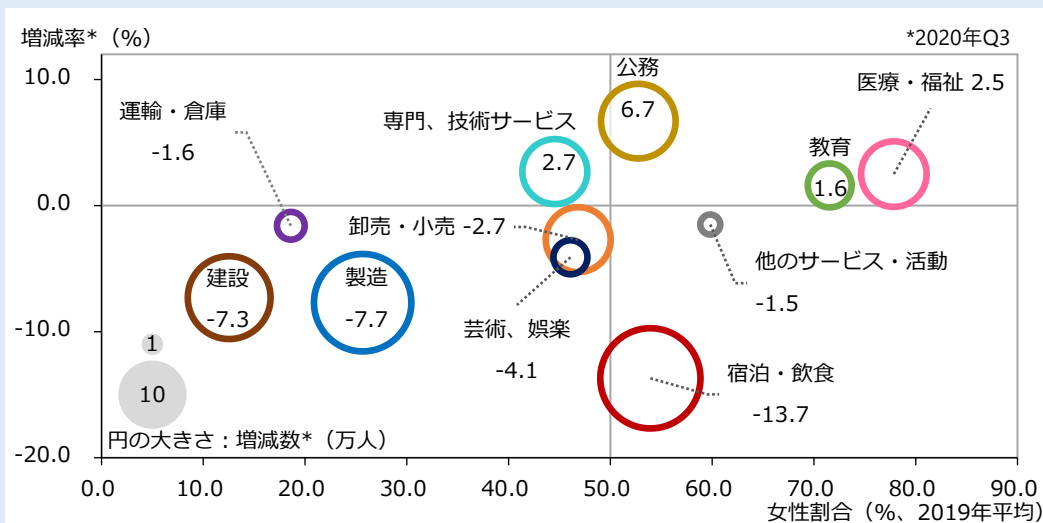
(1) 日本



出所：総務省「労働力調査」(2020年10月30日公表資料)

(注) 日本の分類は、日本標準産業分類(JSIC)による結果を国際標準産業分類(ISIC)に当てはめたもので、必ずしも合致するものではない。

(2) イギリス

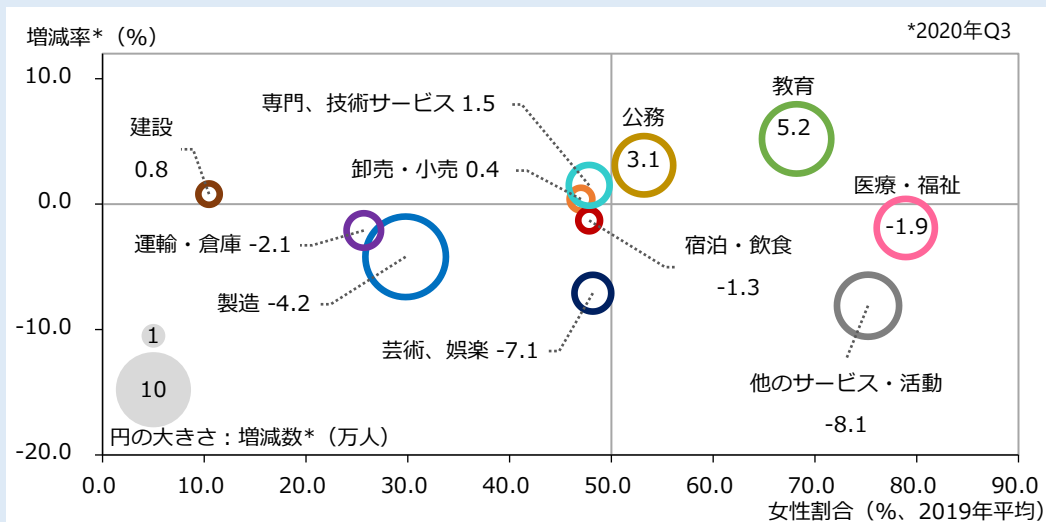


出所：ILOSTAT (2021年1月27日現在)

▼グラフの説明

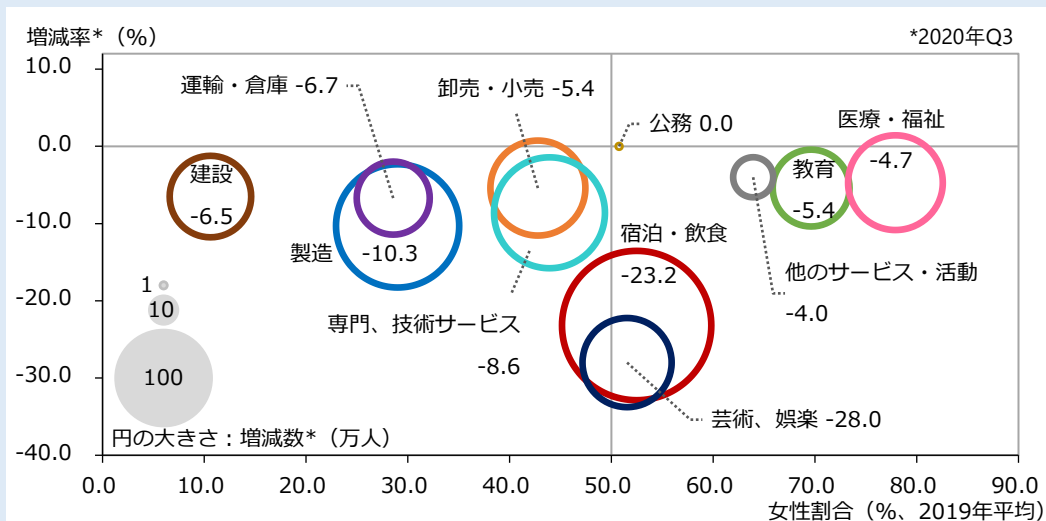
増減数および増減率は2020年第3四半期（Q3）における前年同期比増減、女性割合は各産業における2019年平均値。図中の数値は増減率、円の大きさは増減数の絶対値。

(3) フランス



出所：ILOSTAT（2021年1月27日現在）

(4) アメリカ



出所：ILOSTAT（2021年1月27日現在）

(注) アメリカは縦軸スケールおよび円の大きさが日本・イギリス・フランスとは異なるので、比較の際は注意を要する。

主要な業種における就業者数の前年度比と、女性就業者比率の関係をみると(3-3-3, p.27)、各国で就業者数が大きく減少した宿泊・飲食業、あるいは芸術・娯楽業(ただし日本については対応する分類は「生活関連サービス・娯楽業」で、他国には含まれない理容業等を含む)や卸売・小売業など、ロックダウンの影響を大きく受けたとみられる業種で、日本は他国に比して女性比率が高い。データの利用可能性から直接の比較は難しいものの、これらの業種では、パートタイム労働者など非正規労働者の比率が高いとみられ、女性比率の高いこうした層が相対的に大きな影響を被っている可能性がある。

一方で、いわゆるエッセンシャル・ワークに相当する業種のうち、医療・福祉業や教育業については、各国とも共通して女性比率が高い傾向にある。感染拡大の女性労働者への影響は、一様ではないことが窺える。

3-4. 職業別就業者

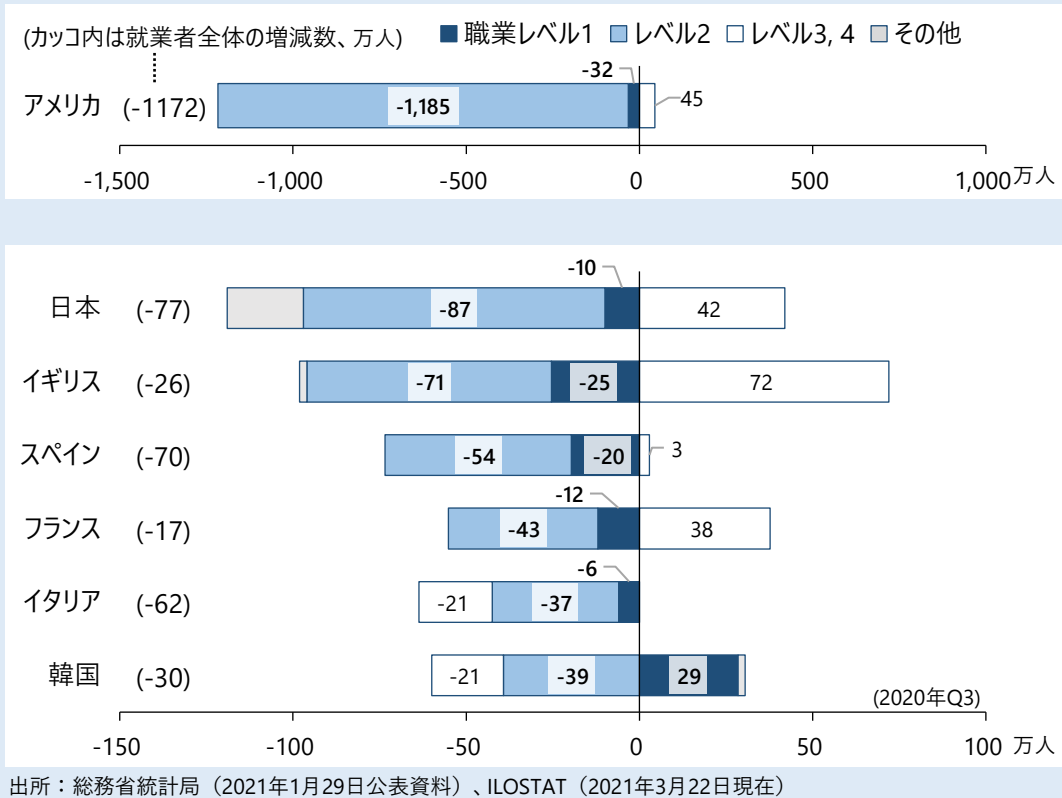
職業の技能レベル別の就業者数の増減からは、相対的に技能レベルの低い職種で、就業者数が減少していることがわかる。各国とも、中技能職種での減少が大きな部分を占めるが、より詳細な職業区分のデータによれば、サービス・販売従事者の減少が大半である国(アメリカ、スペイン、イタリア)と、サービス・販売従事者以外にも技能工やプラント・機械操作・組立工、事務補助職など複数の職種に減少が分散している国(イギリス、韓国、フランス)に分かれる。職業分類が異なるため、直接の比較は難しいものの、日本も生産工程従事者、サービス従事者、販売従事者などに就業者数の減少が分散しており、後者にあたるといえる。また、韓国を除く全ての国では非熟練職の従事者が減少しているが、その大半を女性労働者が占めており、清掃・家事補助、調理補助などの従事者が多く含まれると考えられる。

一方、韓国とイタリアを除く各国では、相対的に高度なスキルを要する職種で就業者の増加がみられるが、これは主として専門職および技師・準専門職の増によるものである。データからは詳細が確認できないものの、これには新型コロナウイルス対策との関連で需要が拡大したとみられる情報通信業や、対策の実施に係る公務、医療・福祉業、教育業などでの人員増が一端となっている可能性がある⁵。

⁵ 各国の業種別雇用の増減については、前掲 3-3-3 図 (p.28) の関連データ参照。

3-4-1. 職業レベル別就業者の増減

(1) 職業レベル別増減数（2020年第3四半期、前年同期差、原数値）



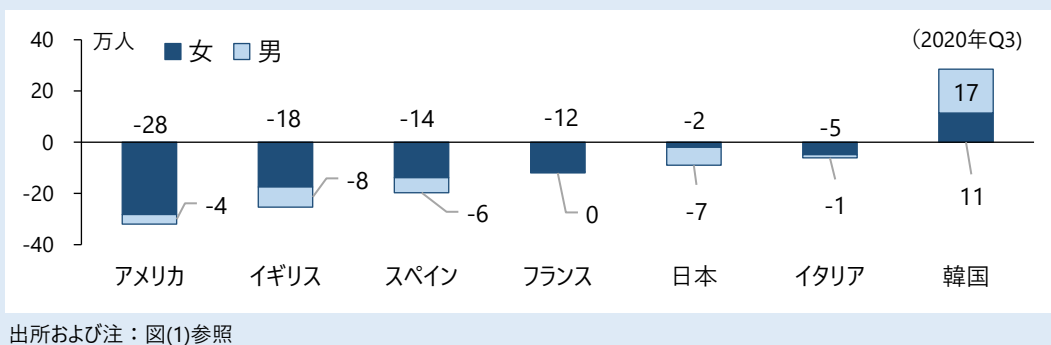
注：各レベルに含まれる職業は以下の通り。なお、その他は分類不能および軍人（日本は保安職業従事者）を含む。

レベル1－非熟練職

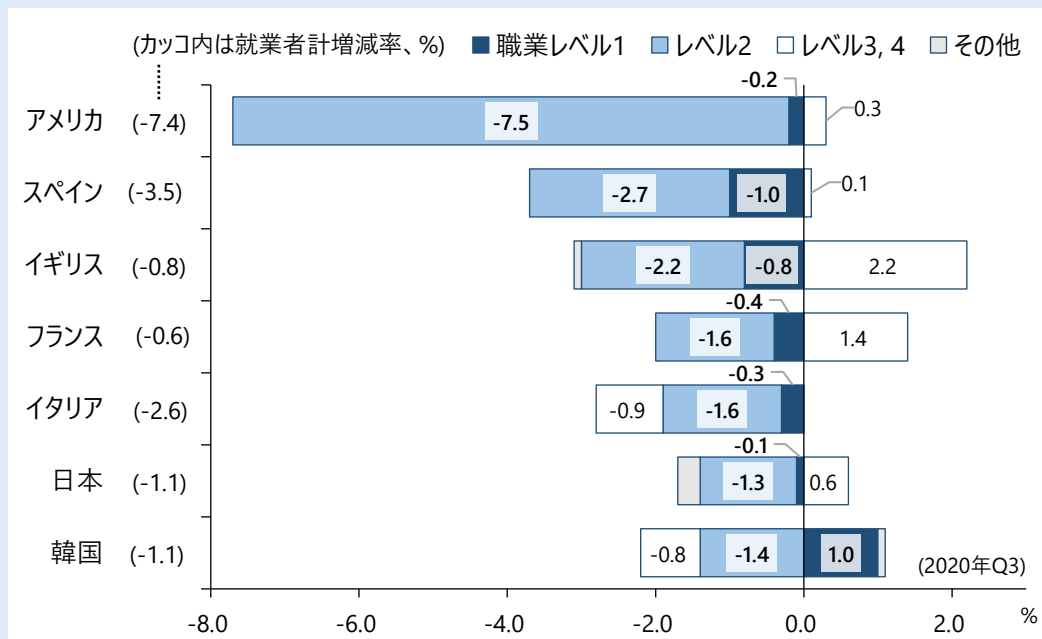
レベル2－事務補助職、サービス・販売従事者、農林漁業従事者、技能工、プラント・機械操作・組立工

レベル3、4－管理職、専門職、技術職・準専門職

(2) 職業レベル1の性別増減数（2020年第3四半期、前年同期差、原数値）



(3) 職業レベル別就業者の増減寄与度（前年同期比、原数値）



出所：総務省統計局（2021年1月29日公表資料）、ILOSTAT（2021年3月22日現在）

3-5. 失業者

新型コロナウイルスの影響を受けての各国の失業率の推移は多様である。成人層の失業率が比較的低い水準のまま推移している国では、雇用維持を目的とした賃金補助等の支援策の効果があったことが推測される。既に見た通り、感染拡大への対策に伴う経済・社会活動の制限が経済に及ぼした影響の度合いに比して、雇用の減少は比較的軽度にとどまり、失職の可能性があった層の雇用が維持されたことで、失業者の急激な増加が抑制されたと考えられる。

日本では、感染拡大に先立って失業率が低い水準で推移していたこと、また厳格なロックダウンが回避されたこと、さらに雇用維持制度を有していたことなどにより、雇用への影響がある程度抑制された可能性がある。一方、韓国も失業率自体は比較的低い水準で推移しており、これには、感染状況が悪化した時期にも厳格なロックダウンが実施されなかったことや、日本と同様、雇用維持制度による一定の効果が要因となったと考えられるが、年後半以降、就業者数の減少や主要稼働年齢層（25-54歳層）の非労働力化など、雇用状況の悪化の兆候がみられる。

また、例えばイタリアやフランスでは、従来から相対的に失業率が高い水準で推移していたが、感染状況の悪化によりロックダウンなどの厳格な対応が必要となったこともあり、求職活動を諦めた層がいったん非労働力人口に移行（3-6-2, p.39）した後、夏までに再び失業者に戻った結果として、失業率も一度減少してから、他国に比して大きく上昇したとみられる。

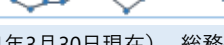
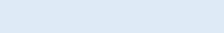
アメリカでは、レイオフ制度が定着しているため、失業率は一時的に急激に上昇したものの、その後は短期間で感染拡大前に近い水準まで回復した。ただし、非労働力人口化した主要稼働年齢層が必ずしも減少していないことから、潜在的な失業層が一定規模存在する可能性がある。

加えて、若年層は、感染拡大の対策による経済の停滞の影響を大きく受けたとみられる（3-5-1(3), p.33）。従来から成人層に比して失業率が高い傾向にはあるものの、この間の変動の度合いは大きく、特にアメリカやフランス、イギリス、韓国では、若年層が厳しい失業状況に直面した。また、雇用維持策の恩恵が、成人層に比して若年層には十分に及ばなかった可能性も推測される。なお、イギリスでは若年層でも男女で影響が異なるが、若年女性の失業率の低下は、やはり求職活動を諦めた層が非労働力化したことが一因となったとみられる。

3-5-1. 完全失業率の推移

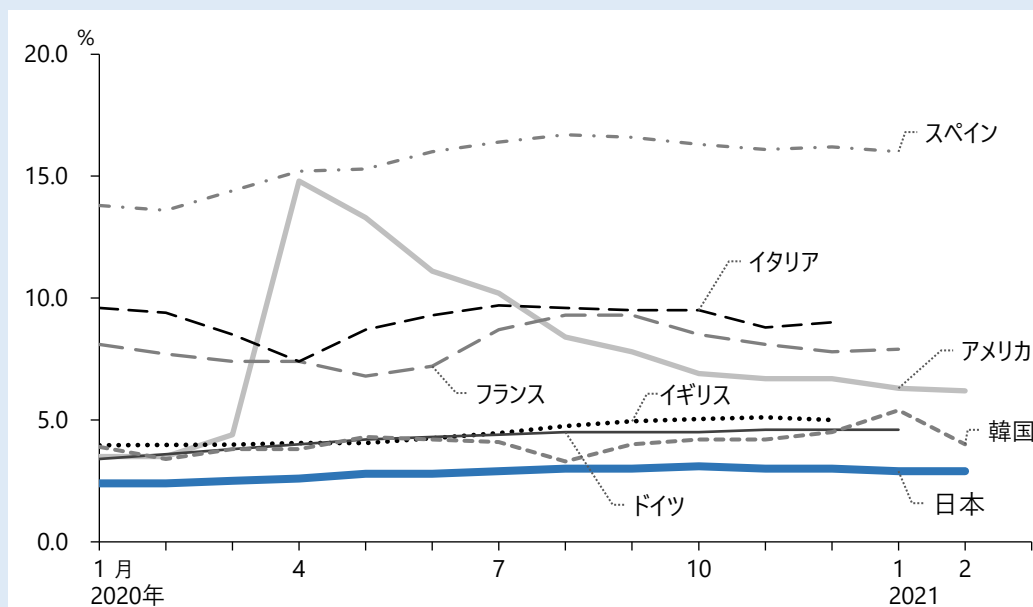
関連データ <https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/covid-19/f/f01.html>

(1) 完全失業率・概況（15歳以上計、季節調整済）

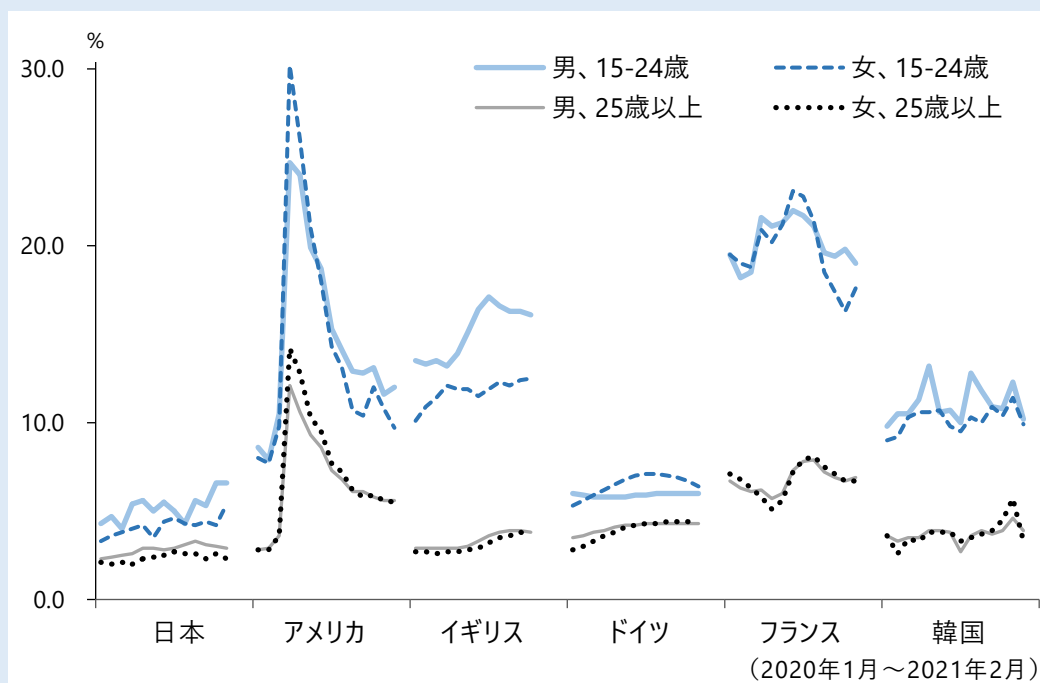
	2020年1月		直近の結果	最大値
日本	2.4 %		2.9 % ('21年2月)	3.1 % ('20年10月)
アメリカ	3.5 %		6.2 % ('21年2月)	14.8 % ('20年4月)
イギリス	4.0 %		5.0 % ('20年12月)	5.1 % ('20年11月)
ドイツ	3.4 %		4.6 % ('21年1月)	4.6 % ('20年11月~'21年1月)
フランス	8.1 %		7.9 % ('21年1月)	9.3 % ('20年8,9月)
イタリア	9.6 %		9.0 % ('20年12月)	9.7 % ('20年7月)
スペイン	13.8 %		16.0 % ('21年1月)	16.7 % ('20年8月)
韓国	3.9 %		4.0 % ('21年2月)	5.4 % ('21年1月)

出所：OECD.Stat（2021年3月30日現在）、総務省「労働力調査」（2021年3月30日公表資料）

(2) 完全失業率・月次（15 歳以上計、季節調整済）

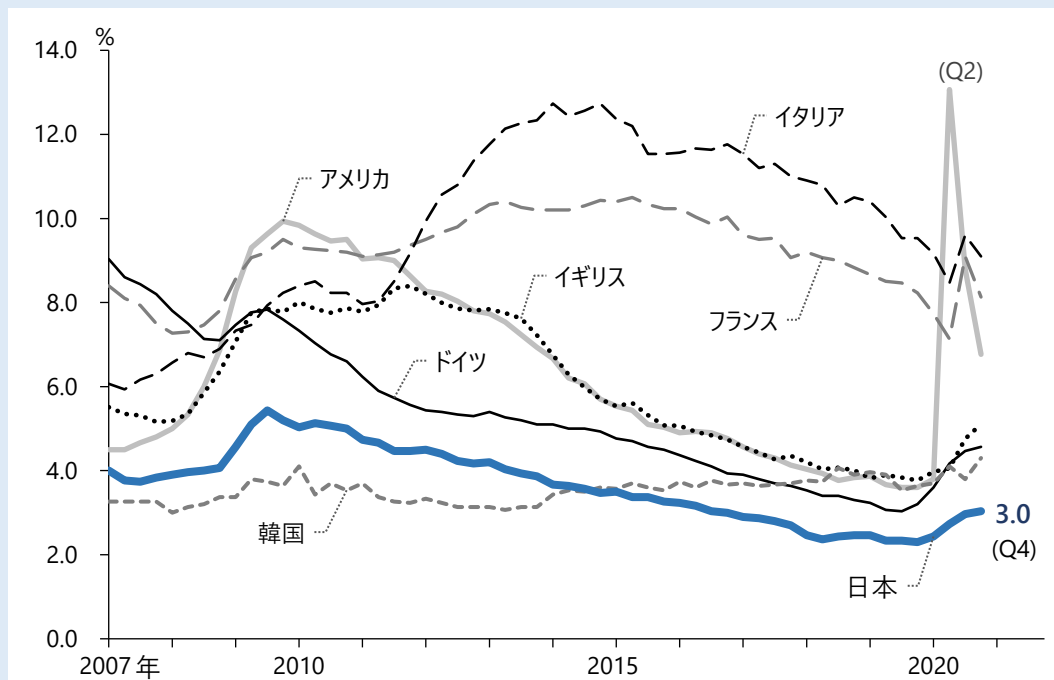


(3) 完全失業率・月次（男・女、15～24 歳・25 歳以上、季節調整済）

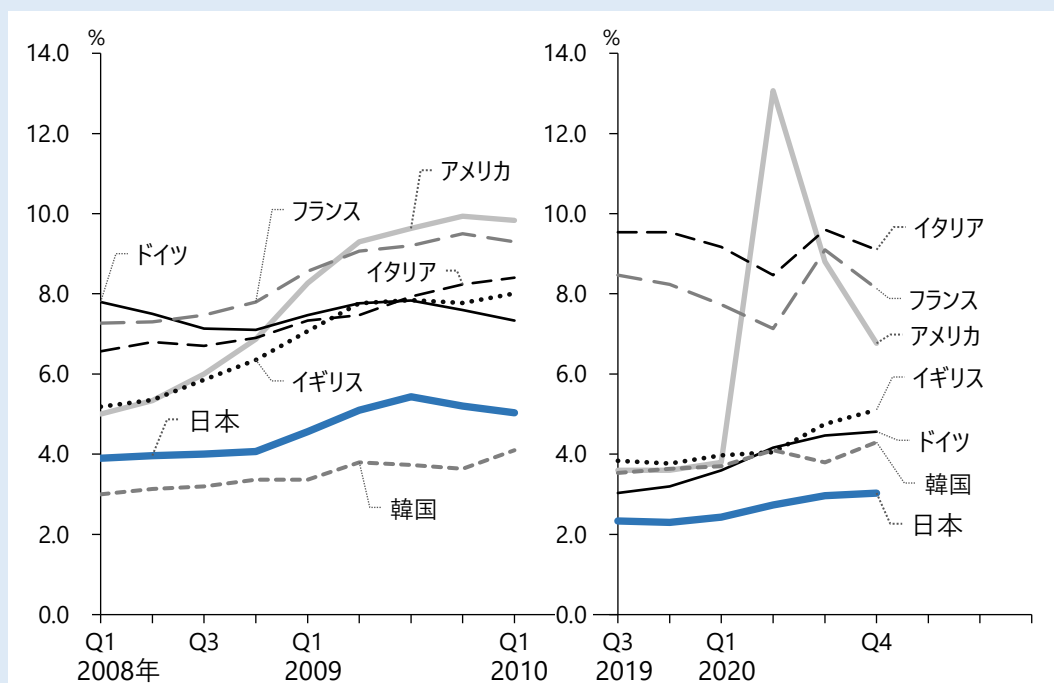


(4) 完全失業率・四半期（15歳以上計、季節調整済）

① 2007年Q1～2020年Q4



②リーマンショック(2008年9月)とコロナショックの比較



出所：OECD.Stat（2021年3月30日現在）

3-5-2. 完全失業者数の推移

関連データ <https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/covid-19/f/f02.html>

(1) 完全失業者数・概況（実数および前年同月比、季節調整済）

① 実数

	2020年1月		直近の結果	最大値
日本	164 万人		203 万人 ('21年2月)	215 万人 ('20年10月)
アメリカ	580 万人		997 万人 ('21年2月)	2,311 万人 ('20年4月)
イギリス	136 万人		170 万人 ('20年12月)	174 万人 ('20年11月)
ドイツ	151 万人		202 万人 ('21年1月)	202 万人 ('21年1月)
フランス	243 万人		234 万人 ('21年1月)	275 万人 ('20年9月)
イタリア	247 万人		226 万人 ('20年12月)	247 万人 ('20年1月)
スペイン	323 万人		372 万人 ('21年1月)	383 万人 ('20年8月)
韓国	112 万人		113 万人 ('21年2月)	152 万人 ('21年1月)

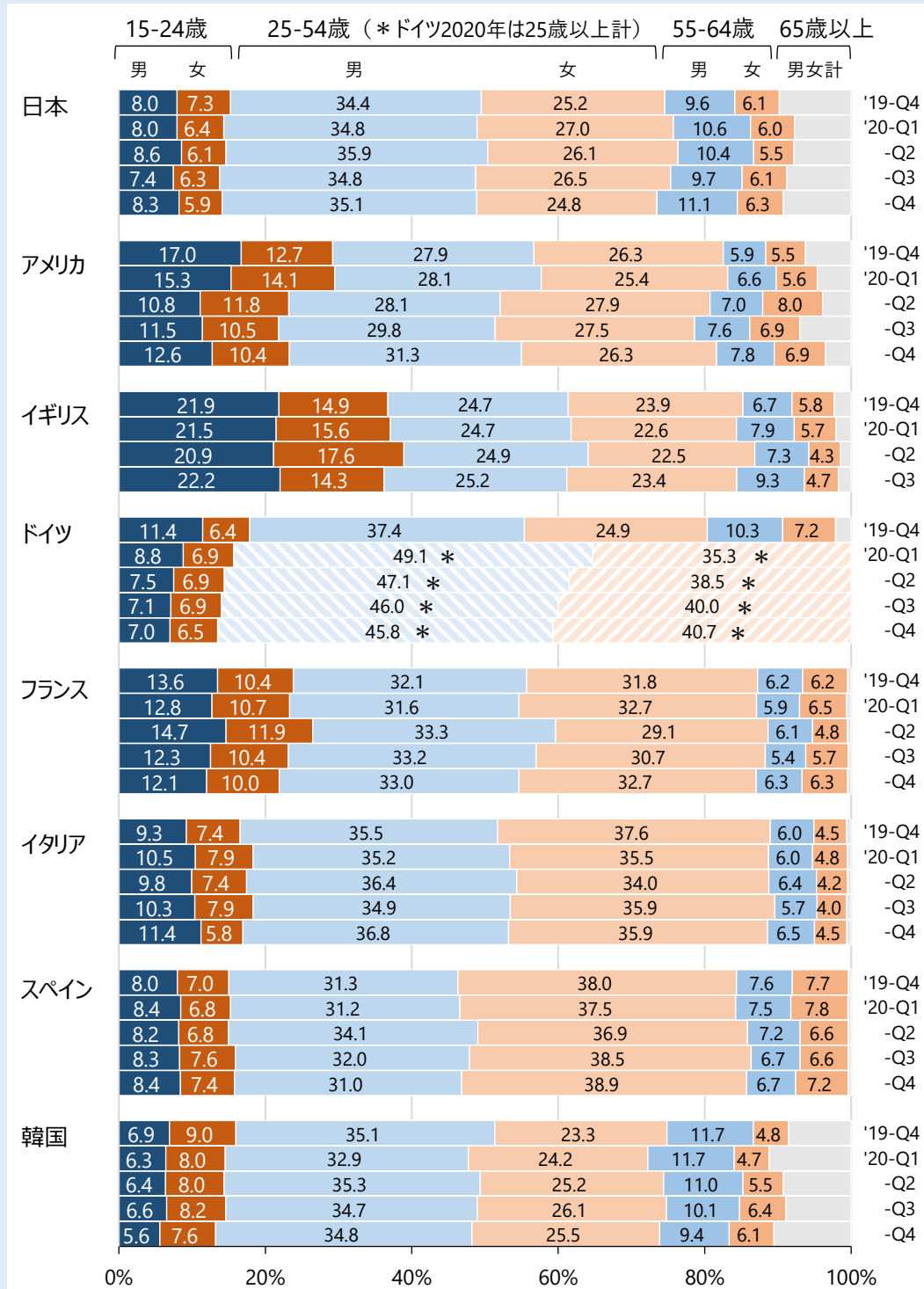
② 前年同月比

	2020年1月		直近の結果	最大値
日本	▲4.1 %		22.3 % ('21年2月)	35.5 % ('20年12月)
アメリカ	▲10.0 %		74.4 % ('21年2月)	285.5 % ('20年4月)
イギリス	1.6 %		26.8 % ('20年12月)	35.2 % ('20年11月)
ドイツ	6.1 %		34.1 % ('21年1月)	50.0 % ('20年8月)
フランス	▲6.3 %		▲3.7 % ('21年1月)	11.3 % ('20年9月)
イタリア	▲8.0 %		▲9.0 % ('20年12月)	0.7 % ('20年8月)
スペイン	▲1.3 %		15.1 % ('21年1月)	17.9 % ('20年9月)
韓国	▲6.2 %		17.5 % ('21年2月)	35.2 % ('21年1月)

出所：OECD.Stat（2021年3月30日現在）、総務省「労働力調査」（2021年3月30日公表資料）

3-5-3. 失業者の性別・年齢階級別構成比

(1) 四半期推移（季節調整済）



出所：OECD.Stat（2021年3月22日現在）

なお、失業者の性別・年齢階級別の構成比の推移（3-5-3, p.36）からは、失業者全体に占める若年層の比重が各国で一様ではない状況も窺える。失業者全体に占める若年層の比率が高いイギリスやアメリカ、フランスのうち、アメリカでは若年層の比率は低下傾向にあり、これには主要年齢層（25-54 歳層）で失業者の増加が特に顕著であったことが影響している（若年層の比率が相対的に低下）。また、イギリスやフランスでは、逆に若年層の比率が年央にかけて上昇しているが、イギリスについては若年女性における突出した失業者の増加が全体に占める若年層の比率も高めたのに対して、フランスでは、既に確認した通り、主要年齢層及び高齢層における失業者が減少したため、若年層の比率が相対的に上昇した。

ドイツについては 2020 年中の詳細な状況が不明だが、成人女性比率の拡大が窺える。

3-6. 非労働力人口

感染拡大の影響で失職した層や、感染拡大以前から失業状態にあった層の一部は、ロックダウン期間中の求職活動の制約や求人自体の減少から、就職を諦めて非労働力人口に移行したとみられる。具体的な理由に関して、各国比較が可能なデータは得られないものの、フランスやイギリスについては、「就労が可能だが求職活動を行っていない」とする層が増加している⁶。15～64 歳の月次データは、アメリカ（2020 年 1 月から 4 月までに 693 万人増）やイタリア（同 106 万人増）、韓国（同 75 万人増）などで、感染拡大初期に急速な非労働力人口の増加があったことを示している（3-6-1, p.38）。日本についても、限定的ではあるが同様に増加がみられる（同 40 万人増）。

また、非労働力人口の四半期データにより、年齢階級別の前年同期比の推移をみると（3-6-2, p.39）、多くの国で第 2・第 3 四半期にかけて、主要稼働年齢層の非労働力化が生じていたことが窺える。このうち、日本における主要稼働年齢層の非労働力化は、他国に比して緩やかであったとみられ、また第 4 四半期には前年同期比で低下している。なお、55-64 歳層の非労働力人口が前年同期比で減少している点も特徴といえる⁷。

一方、韓国、フランス、アメリカでは、主要稼働年齢層の非労働力人口が急速に増加しているが、うちフランスについては、第 3 四半期には再び急速に減少しており、これは同時期の失業者の減少と再度の増加に対応しているとみられる。男女別には、特に男性における変

⁶ Eurostat のデータによる（https://appsso.eurostat.ec.europa.eu/nui/show.do?dataset=lfqs_ipga&lang=en）。なお、若年層の一部は、求職を断念して就学等を選択した可能性があるが、これも各国比較が可能な直近のデータが得られないため、確認することはできない。

⁷ 日本とフランスではこの間、55-64 歳層の就業率がわずかながら上昇している。

化が顕著である。また、アメリカや韓国では、第3四半期以降の改善はより緩やかである。

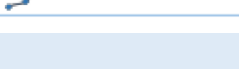
イギリスについては、男女計では主要稼働年齢層での増加は生じていないものの、男女別に見ると、男性における非労働力人口の増加が女性の減少によって相殺されていることが窺える。この間、イギリスの女性就業者数は増加していることから、男女間での就業機会の差がこの結果に影響している可能性がある。ただし、若年層に関しては、非労働力化はむしろ女性で顕著であり、先に見た失業者の増加とあわせて、若年女性への影響の大きさが推測される。

3-6-1. 非労働力人口の増減（15～64歳）

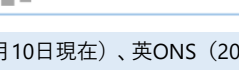
関連データ <https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/covid-19/f/f06.html>

(1) 非労働力人口・概況（実数および前年同月比、季節調整済）

① 実数

	2020年1月		直近の結果	最大値
日本	1,503 万人		1,487 万人 ('21年1月)	1,544 万人 ('20年4月)
アメリカ	5,257 万人		5,565 万人 ('21年2月)	5,950 万人 ('20年4月)
イギリス	837 万人		866 万人 ('20年11月)	866 万人 ('20年11月)
イタリア	1,332 万人		1,376 万人 ('20年12月)	1,437 万人 ('20年4月)
韓国	1,107 万人		1,162 万人 ('21年1月)	1,182 万人 ('20年4月)

② 前年同月比

	2020年1月		直近の結果	最大値
日本	▲2.8 %		▲ 1.1 % ('21年1月)	0.9 % ('20年5月)
アメリカ	▲2.2 %		5.6 % ('21年2月)	10.3 % ('20年4月)
イギリス	▲1.9 %		2.2 % ('20年11月)	2.2 % ('20年11月)
イタリア	0.4 %		3.6 % ('20年12月)	9.7 % ('20年4月)
韓国	▲1.5 %		4.9 % ('21年1月)	5.3 % ('20年4月)

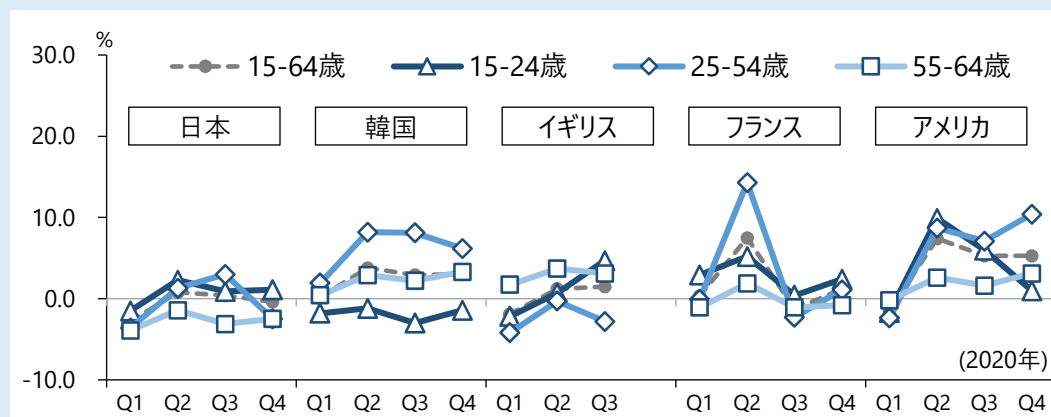
出所：OECD.Stat（2021年3月10日現在）、英ONS（2021年2月23日公表資料）、伊ISTAT（2021年3月10日現在）

（注）イギリスは16～64歳が対象。

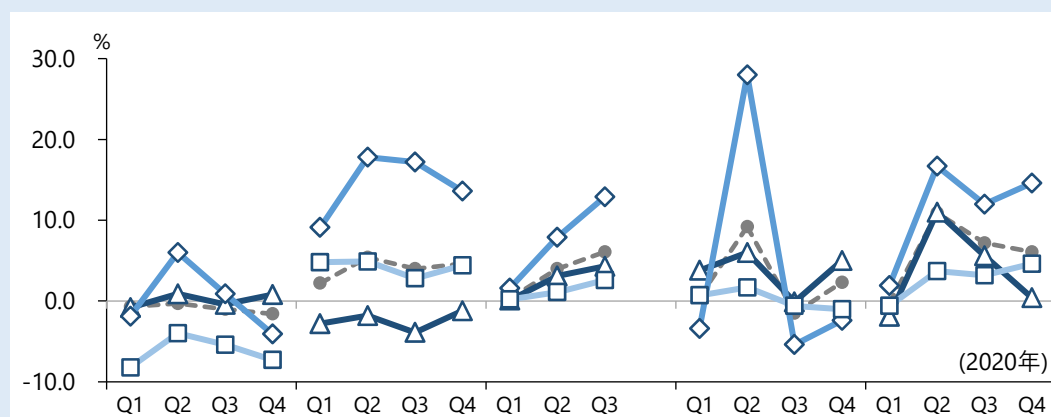
3-6-2. 性別・年齢階級別非労働力人口の増減

(1) 四半期増減率（前年同期比、季節調整済）

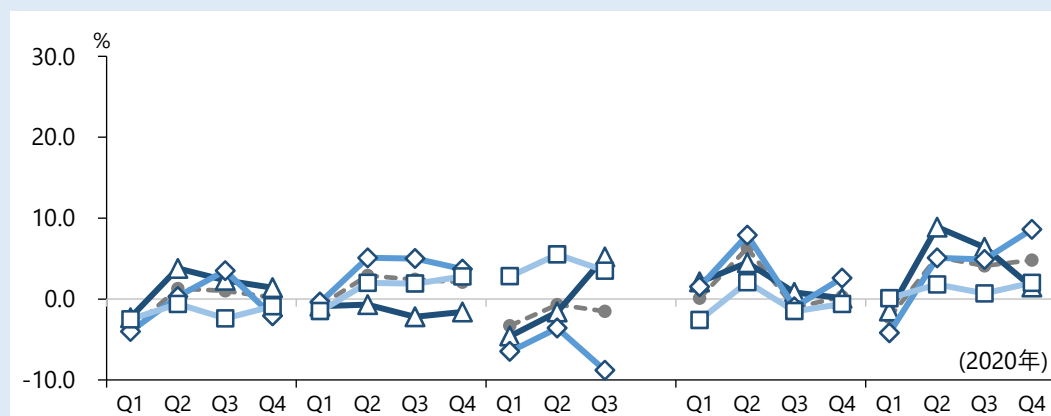
① 男女計



② 男



③ 女



出所：OECD.Stat（2021年3月24日現在）

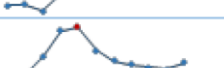
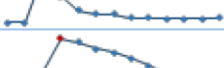
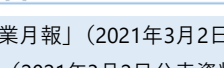
3-7. 失業給付

失業給付の社会保障制度上の位置づけは、ここで掲載した各国でも異なると推測されるため、受給者数の規模等について各国の水準を比較することはできないが、多くの国で感染拡大以降の受給者の急速な増加が観察される⁸。日本、ドイツ、イギリスについては、8～9月をピークに減少傾向がみられる。またフランスでは、6月に受給者数が大きく減少しており、その理由の一端は、6月半ばにかけてのロックダウンの段階的緩和と考えられるものの、その後の失業増の時期にも受給者数がほぼ横ばいで推移していることから、給付を受給していない失業者が増加した可能性も想定される。

3-7-1. 失業給付受給者数

関連データ <https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/covid-19/f/f10.html>

(1) 失業給付受給者数・月次（実数）

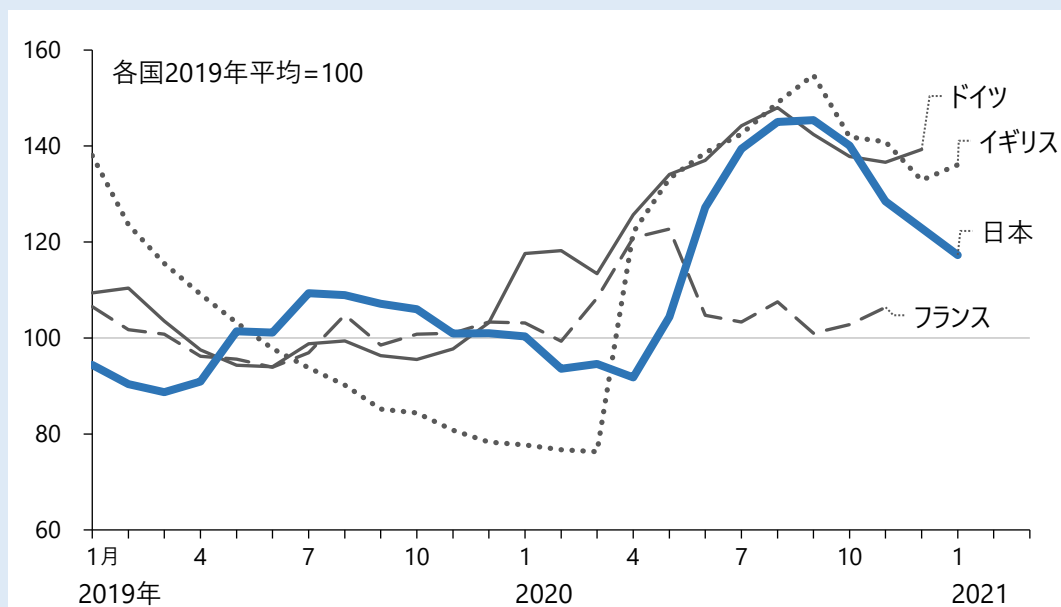
	2020年1月		直近の結果	最大値
日本	40 万人		48 万人 ('21年1月)	51 万人 ('20年8月)
イギリス	17 万人		33 万人 ('21年1月)	34 万人 ('20年9月)
ドイツ	95 万人		113 万人 ('20年12月)	120 万人 ('20年8月)
フランス	257 万人		278 万人 ('20年11月)	339 万人 ('20年5月)
アメリカ				
① 新規	21 万人		81 万人 ('21年1月)	687 万人 ('20年3月)
② 継続	175 万人		455 万人 ('21年1月)	2,238 万人 ('20年4月)

出所：厚生労働省「雇用保険事業月報」（2021年3月2日公表資料）、英ONS, NOMIS（2021年3月1日現在）、独連邦雇用エージェンシー(BA）（2021年3月2日公表資料）、仏雇用局(Pôle emploi）（2021年3月1日現在）、米労働省（2021年2月11日公表資料）

（注）ドイツは原数値、その他の国は季節調整値。イギリスは求職者手当申請者数、アメリカは失業保険の①新規申請件数、②継続申請件数。

⁸ これには、各国で実施された受給条件の緩和も一因となっているとみられる。

(2) 失業給付受給者数・月次（原数値、指数）



出所：図(1)参照

（注）日本：雇用保険基本手当（所定給付日数分）の受給者実人員が対象。

イギリス：求職者手当申請者数。2020年10月は改定値、11月は速報値。

ドイツ：SGB III (Alg)受給者数。

フランス：雇用復帰支援手当(ARE)受給者数（職業訓練受講者を除く）。

また、アメリカについては他国とはデータの性質が異なるため、上の図には掲載していないが、失業者の大幅な増加とともに2020年3～4月にかけて急増した後、新規申請件数は5月まで急速に減少し、継続申請件数もより緩やかではあるが、同様に減少している（3-7-1(1), p.40）。うち一部は、レイオフにより一時的に増加した失業者が、復職等によって失業給付の支給対象から離脱したことを示すものと考えられる。

3-8. 休業者・一時解雇者

休業者数（調査期間中、雇用されていたが就業しなかった労働者数）の月次データ（3-8-1, p.42）によれば、韓国では3月、日本およびアメリカでは4月に急速に増加した後、いずれも概ね減少している。2020年1月以降、各ピーク時までの増加は、アメリカで713万人、日本で403万人、韓国で106万人である。ただし、アメリカについてはさらに、一時解雇（レイオフ）者数が3月から4月に急増して1800万人あまりに達しており、影響の大きさが窺える（3-8-2, p.43）。

また、日本および欧州各国については、休業理由別にみた休業者数のデータを得ることができる（3-8-3, p.44）。

これによれば、2020 年第 2 四半期には「勤め先や事業の都合」や「自分や家族の都合」による休業者が前年から大幅に増加している。また、欧州各国では、第 2 四半期から第 3 四半期にかけて、「休暇」を理由とする休業者数が減少しており、この時期に長期休暇をとる習慣のある欧州において、コロナ下の移動制限や営業規制が影響を及ぼしたことが確認できる。

3-8-1. 休業者数の推移、就業者に占める割合

関連データ <https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/covid-19/f/f11.html>

(1) 休業者数・概況（実数および前年同月比、原数値）

① 実数

	2020年1月		直近の結果	最大値
日本	194 万人		244 万人 ('21年1月)	597 万人 ('20年4月)
韓国	55 万人		89 万人 ('21年1月)	161 万人 ('20年3月)
アメリカ	439 万人		555 万人 ('21年1月)	1,152 万人 ('20年4月)

② 前年同月比

	2020年1月		直近の結果	最大値
日本	4.3 %		25.8 % ('21年1月)	237.3 % ('20年4月)
韓国	▲5.0 %		63.4 % ('21年1月)	363.1 % ('20年3月)
アメリカ	▲10.9 %		26.3 % ('21年1月)	182.6 % ('20年4月)

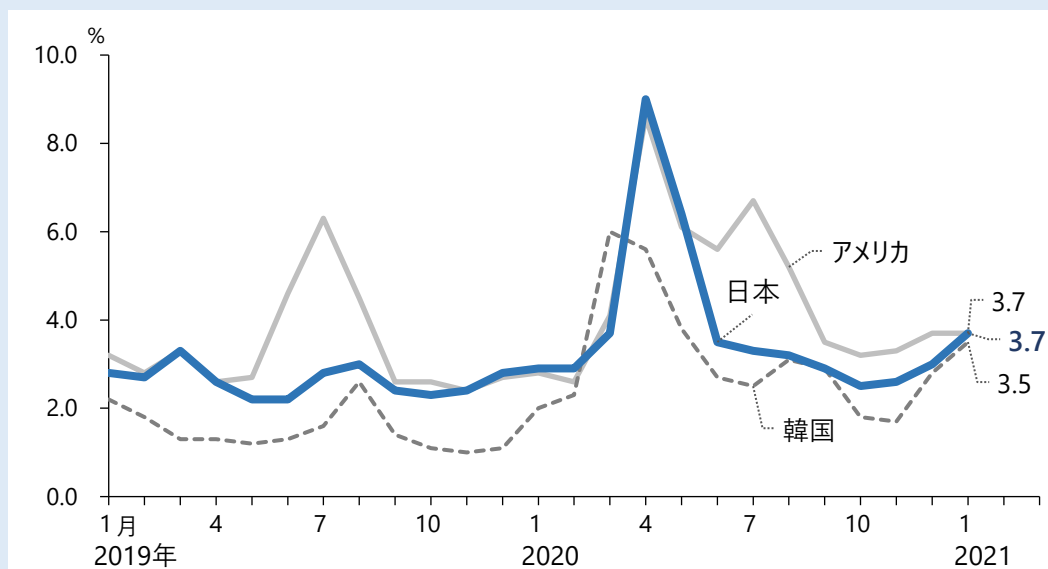
出所：総務省「労働力調査」（2021年3月2日公表資料）、韓国統計庁「経済活動人口調査」（2021年2月10日公表資料）、米国労働省（2021年2月5日公表資料）

（注）日本：就業者ベースの休業者が対象。休業者の定義は、総務省統計局ウェブサイト「労働力調査：用語の解説」（<http://www.stat.go.jp/data/roudou/definit.html>）を参照のこと。

韓国：就業者ベースの休業者が対象。ここでいう休業は、事業所に雇用されているものの、病気、天候不順、休暇や年休、労働争議等により、調査基準期間中に働けなかった場合をいう。

アメリカ：算出方法・調査対象が日本および韓国とは異なる。調査週に雇用されているが仕事がない労働者（With a job, not at work）。

(2) 就業者に占める休業者の割合（原数値）

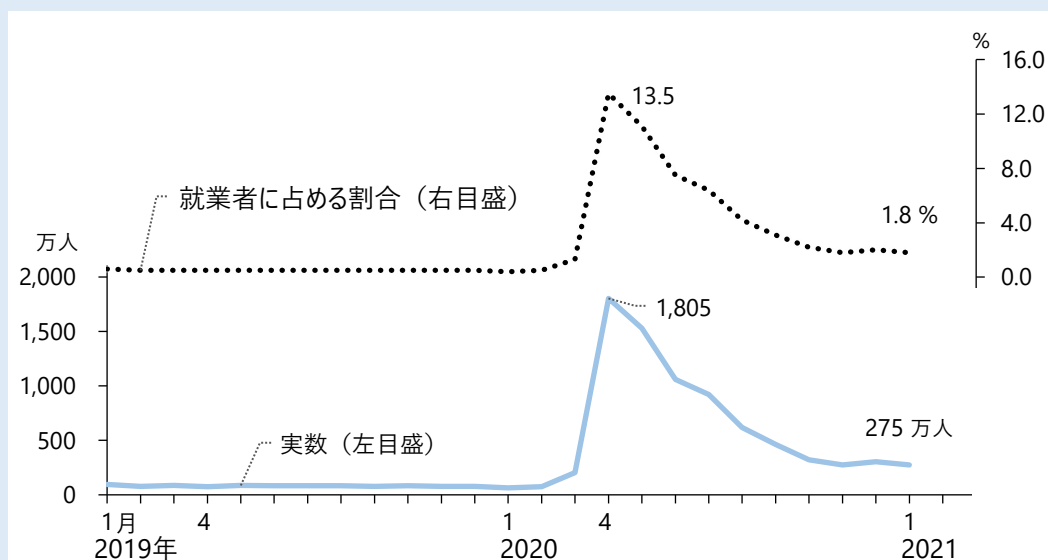


出所および注：図(1)参照

3-8-2. 一時解雇者数：アメリカ

関連データ <https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/covid-19/f/f11.html>

(1) 実数および就業者に占める割合（月次、季節調整済）



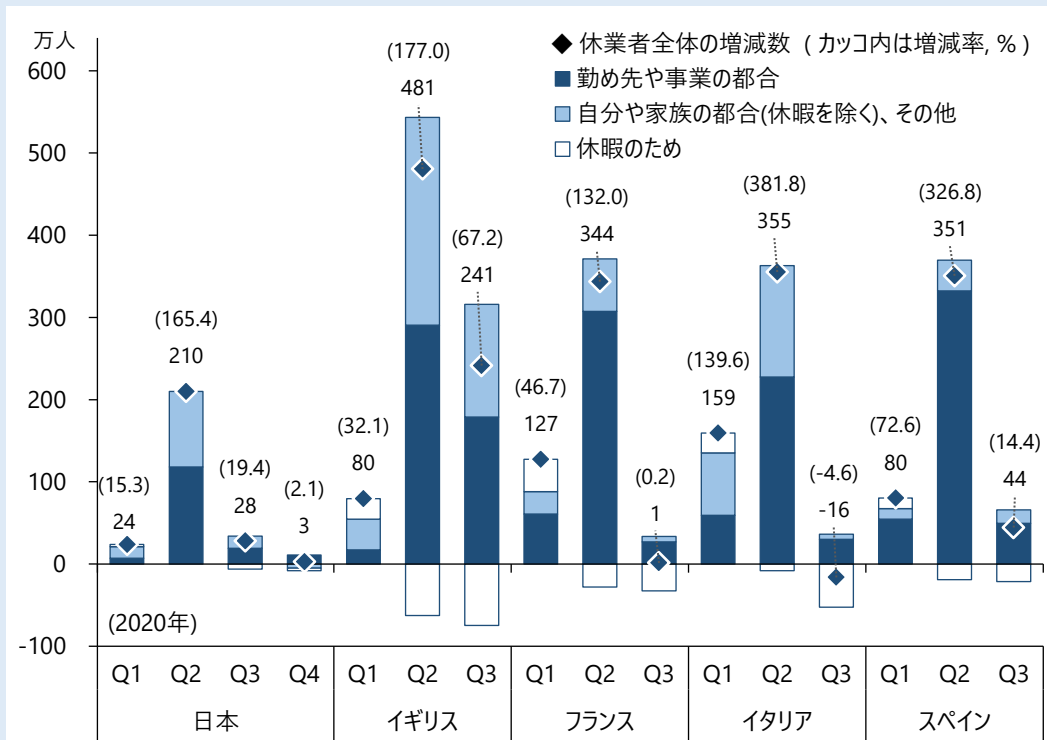
出所：米国労働省（2021年2月5日公表資料）

(注) 一時的に解雇された者(Job losers on temporary layoff)。

3-8-3. 休業者の理由別増減推移

関連データ <https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/covid-19/f/f11.html>

(1) 休業者の理由別増減数（前年同期差、原数値）



出所：総務省「労働力調査（詳細集計）」（2021年2月16日公表資料）、Eurostat（2021年2月19日現在）

(注) 日本は15～64歳、欧州は20～64歳が対象。自分や家族の都合には、出産・育児、介護・看護、健康上の理由などが含まれる。

3-9. 賃金

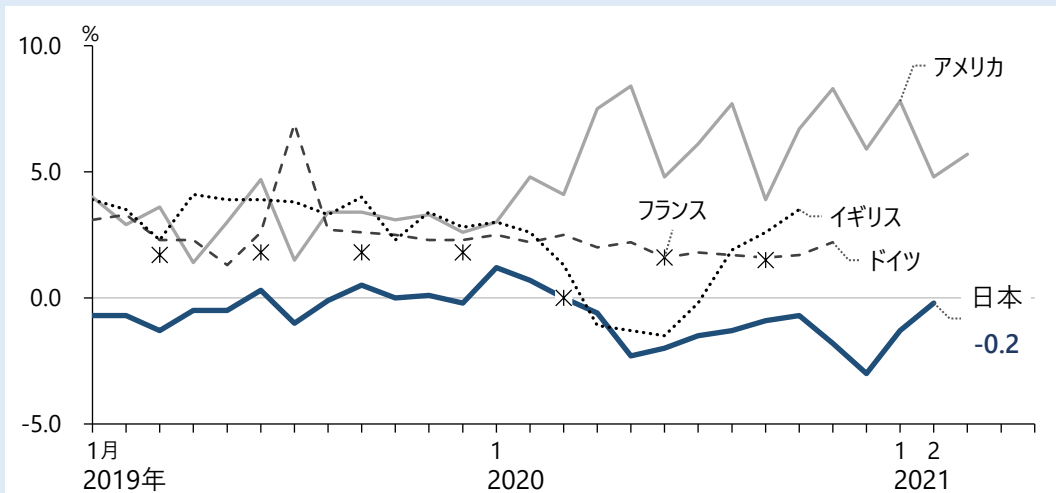
日本の賃金水準の推移は、他国に比してほぼ一貫して低調であり、2020年3月以降、前年同期比でマイナスが続いている（3-9-1, p.45）。イギリスでも、日本と同時期に賃金上昇率がマイナスに転じたが、年央には再びプラスに戻り、その後はドイツ、フランスと同様、2%前後で推移している。他方、アメリカでは急速な賃金水準の上昇がみられたが、これに関しては、低賃金労働者を中心とした雇用の減少により、労働者の賃金水準別の構成が変化し、結果として平均賃金が上昇した可能性が指摘されている⁹。

⁹ 例えば、ILO による（<https://www.ilo.org/infostories/en-GB/Campaigns/Wages/globalwagereport>）。

3-9-1. 実収賃金

関連データ <https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/covid-19/f/f52.html>

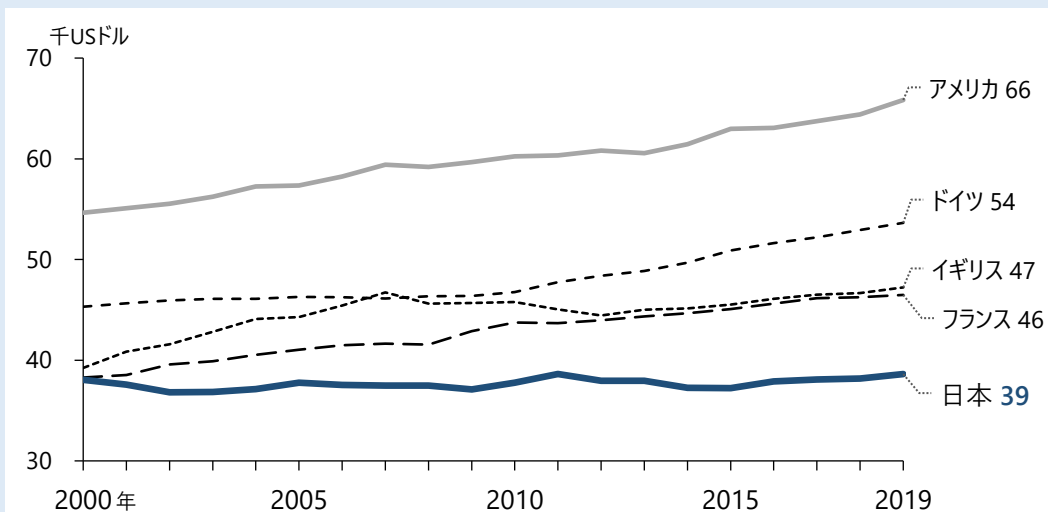
(1) 月次（前年同月比）



(注) 日本は現金給与総額（事業所規模5人以上、就業形態計、調査産業計）。アメリカは全産業民間、生産および非管理職労働者、週当たり賃金。直近2か月は速報値。ドイツは時間当たり賃金。イギリスは季節調整済の平均賃金（ボーナス含む）。フランスは製造業の時間当たり賃金。四半期データによる。

3-9-2. 平均賃金

(1) 年平均賃金額（ドル建て、購買力平価換算）



なお、各国では雇用維持制度を通じた賃金補助による賃金支払いが含まれるとみられ、この場合、補助されるのは従前賃金の一定割合に留まることから、結果として感染拡大前に比して賃金水準が低下している可能性があるが、このデータからは具体的に確認することはできない。また同様に、労働時間も休業あるいは短時間化によって大きく変動しているとみられるが、これについても影響は不明である。

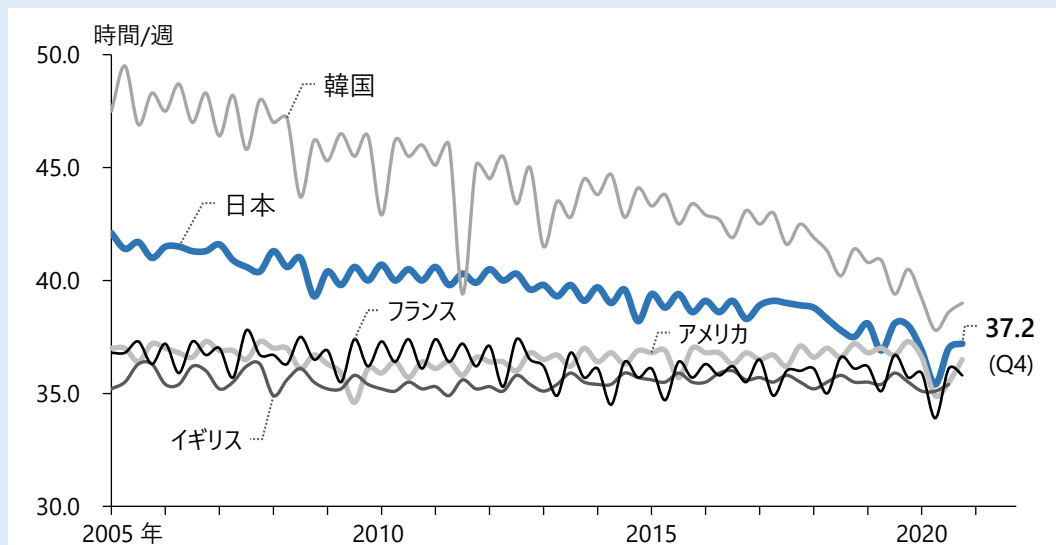
加えて、賃金水準でも、日本は他の主要国に比して顕著に低い状態が継続していることが確認できる（3-9-2, p.45）。2020 年に関する比較可能なデータは得られないものの、2019 年時点の年平均賃金でみると、日本は欧州各国の 7～8 割、アメリカの 6 割弱の水準に留まっている。

3-10. 労働時間

最後に、労働時間の推移をみておく。週当たり実労働時間（3-10-1(1)）は、欧米諸国では過去 10 年以上にわたってほぼ横ばい、また日本と韓国については減少傾向が続いてきた。感染拡大の影響により、各国では 2020 年第 1 四半期から第 2 四半期にかけて、大幅な労働

3-10-1. 週当たり実労働時間

(1) 週平均実労働時間数（実数、原数値、男女計）

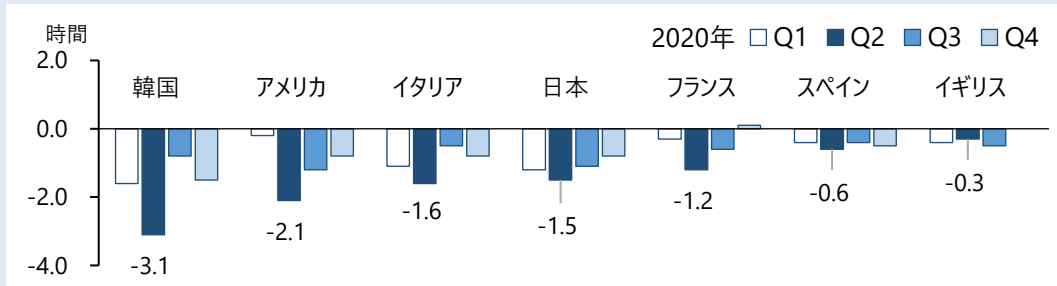


出所：ILOSTAT（2021年3月25日現在）、総務省統計局「労働力調査（基本集計）」（2021年1月29日公表資料）

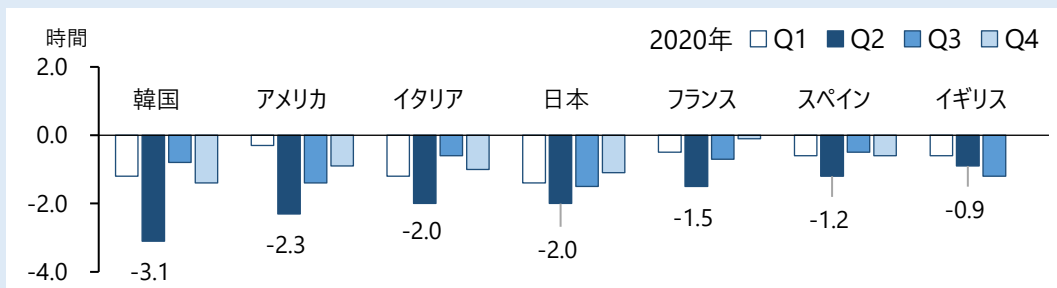
（注）日本の2011年Q1～Q3は、東日本大震災によるデータ欠損のため、岩手・宮城・福島県を除く全国平均値を使用。

(2) 性別週平均実労働時間の増減数（前年同期差、原数値）

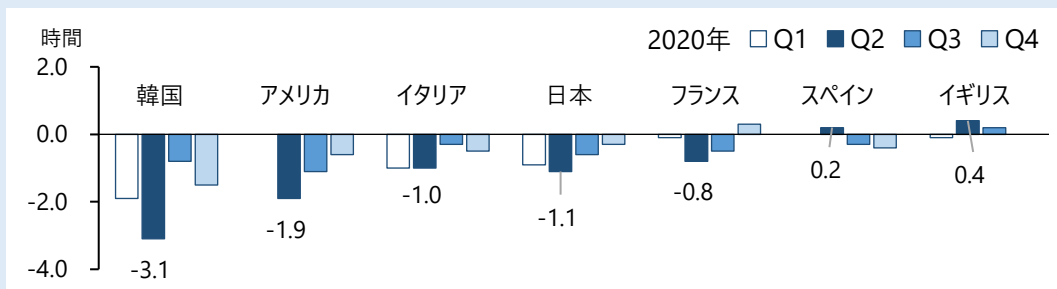
① 男女計



② 男



③ 女



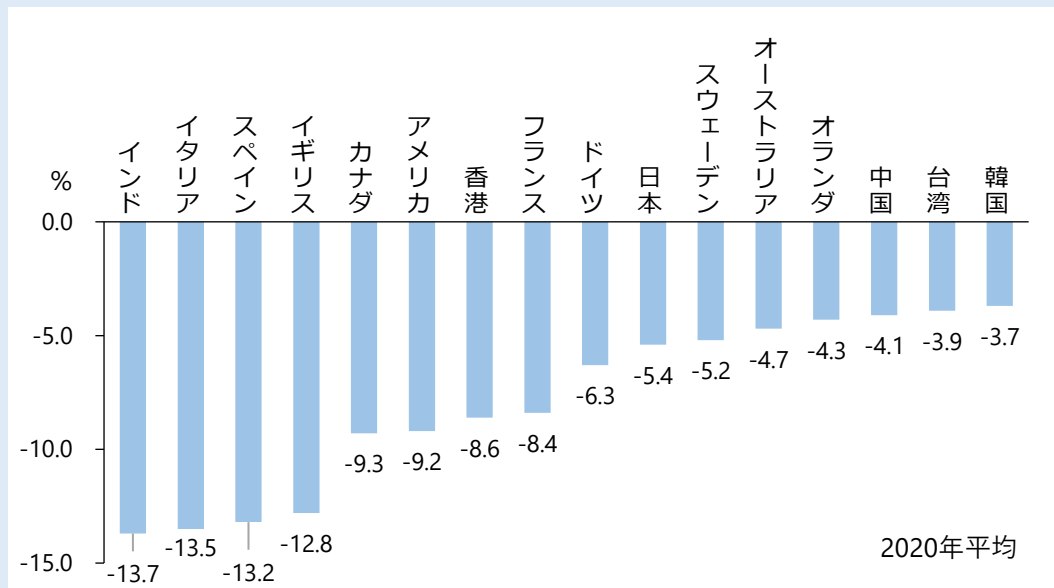
出所：ILOSTAT（2021年3月25日現在）

時間の減少がみられ、特に日本については、ここにきて欧米諸国と同等の水準に達している。経済・社会活動が未だ断続的に制約を受ける状況が続く中、従来とは異なる働き方が拡大しつつあることも影響の一端と推測されるが、今後もこうした働き方が定着していくのか否かについては、本格的な経済の再開を待つ他はない。

この間の男女別の週当たり労働時間の推移をみると（3-10-1(2)）、韓国以外の国では、男性において減少幅がより大きい結果となっている。理由は不明だが、パートタイム労働者を含むデータであること（男性に比して女性における減少の余地が小さい）とともに、既にみた通り、エッセンシャル・ワークを中心に、女性の就業機会が男性より多かったことが影響している可能性が推測される。

3-10-2. 新型コロナの影響による労働時間の損失（ILO モデル推計）

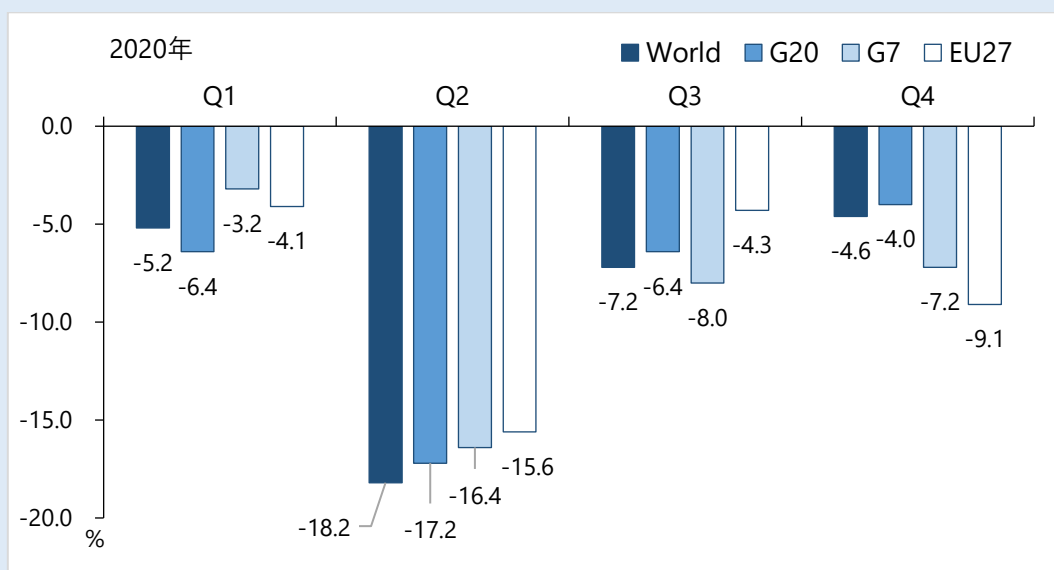
(1) 労働時間減少率：2020 年平均



出所：ILOSTAT（2021年3月25日現在）

（注）2019年第4四半期（季節調整済）との比較。

(2) 労働時間減少率：2020 年四半期推移



出所および注：図(1)参照。

一方、新型コロナウイルスの影響による 2020 年中の経済全体での労働時間の損失に関する ILO の推計¹⁰ (3-10-2(2), p.48) によれば、大まかな傾向としては、感染状況が悪化した国では損失率も相対的に高い状況にあるが、関係は必ずしも一様ではない。四半期ごとの推移については、国別の推計結果は示されていないものの、第 2 四半期のピーク以降、世界平均の損失比率が明確に縮小しているのに対して、G7 や EU27 カ国における縮小はより緩慢で、とりわけ EU27 では、第 3 四半期から第 4 四半期にかけて再び損失比率の上昇が見られた。

¹⁰ 2019 年第 4 四半期をベースに、2020 年平均の労働時間の減少率をみたもの。